

都市自治体のデジタル化・DXの 実態に関するアンケート調査

資料編

調査の概要及び単純集計結果の一覧

2024年3月

公益財団法人 日本都市センター

目次

調査の概要	1
I. 【DX 担当部署】 調査	5
1. 組織体制と計画等の策定状況	6
2. システム標準化・行政手続のオンライン化	10
3. データ利活用の状況	15
4. オープンデータの取組	20
5. 他の市区町村、都道府県との連携・協力	23
6. 官民連携・住民参加	27
7. 職員に対する評価	28
8. 国への要望・意見	31
II. 【人事課】 調査	32
1. 方針の策定・CIO 等の任用の状況	33
2. 外部デジタル人材の活用	35
3. デジタル人材の確保・育成	38
4. 職員に対する評価	41
5. 都道府県や国への要望・意見	44
III. 【市区職員】 調査	46
1. 回答者の属性	47
2. 職場・地域の現状に対する評価	48
3. デジタル化・DX に対する考え方	50
4. 研修に対するニーズ	55

調査の概要

1. 調査の構造と対象

- (1) 全体名称：都市自治体のデジタル化・DXの実態に関するアンケート
- (2) 内訳・対象
 - ① **【DX担当部署】** 調査：815市区（792市、23特別区）の情報化・DX担当部署
 - ② **【人事課】** 調査：815市区の人事担当課
 - ③ **【市区職員】** 調査：815市区の職員（個人）

2. 調査実施主体

公益財団法人日本都市センター

3. 調査期間

- (1) **【DX担当部署】** 調査：2023年3月8日～4月7日
- (2) **【人事課】** 調査：2023年3月8日～4月7日
- (3) **【市区職員】** 調査：2023年3月8日～3月31日

4. 調査方法

- (1) **【DX担当部署】** 調査及び**【人事課】** 調査
各自治体の企画担当課に調査票（本体及びエクセルファイルへのリンクを記載）を郵送し、各所管部署への回覧を依頼のうえ、メールまたはファックスで回答を収集。
- (2) **【市区職員】** 調査
各自治体の企画担当課に庁内での周知を依頼し、Googleフォーム上で回答を収集。

5. 回収結果

- (1) **【DX担当部署】** 調査及び**【人事課】** 調査

対象	回収数	回収率
情報化・DX担当部署	233	28.6%
人事担当課	237	29.1%

- (2) **【市区職員】** 調査

対象	有効回答数	有効回答率
815市区所属の職員	3,137	93.4%

※総回答数 3,357 から不適正な回答や無回答を含む回答を除外した。

6. その他

- 特に指定がない場合は、2023年3月1日時点の状況を回答するよう依頼している。
- 本資料中の集計結果については、基本的に小数第2位を四捨五入して掲載している。そのため、一部の設問では割合の合計値が100%となっていないものがある。
- 設問ごとの回答方法について、複数回答の場合は「MA」と表記する。また、選択できる数に上限を設けた場合は、「MA/3」（3つまで回答）のように記載する。それ以外の設問については、基本的に単一回答として設計している。
- 各図表の見出しの一部は、レイアウトの都合上、調査票の文言を省略・短縮化して記載している。原文は別途公開しているxlsxファイルをご参照いただきたい。
- 記述回答に関する表現は一部修正を行っている。また、本資料中に記載されている回答は、すべての回答から一部を抜粋したものである。

7. 本調査における用語の定義

• デジタル化・DX

自治体の行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと。

• デジタル人材

組織の中でデジタル化・DXの推進を中心的に担う人材で、主として常勤かつ任期の定めのない形態で任用されている職員（DX推進部署の職員、情報主管課の職員、各事業所管課でデジタル化・DX対応を担う職員等）。

• 外部デジタル人材

主として民間や官庁など自治体以外のキャリアを持ち、デジタル技術等に関する高度な知見を有する組織外部の人材で、主に任期付や非常勤の形態で任用されている人材（CIO補佐官等）。

• CIO

経営戦略の一部としてのDX戦略の立案・実行、デジタル技術等に関する専門的な知識・経験に基づく経営戦略の提案、デジタル技術を活用した組織や業務プロセスの改革、組織のIT資産（人材、ハードウェア、ソフトウェアなど）の管理、職員のデジタルスキルの向上、調達の最適化、データの利活用などに関して、庁内マネジメントの中核を担う最高情報統括責任者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDOなど他の名称のものを含む。

- **CIO 補佐官**

デジタル技術等に関する専門的な知識・経験を基に、CIO に対して助言等を行い、CIO の任務を補佐する者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDO 補佐官など他の名称のものを含む。

- **オープンデータ**

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次の要件を全て満たして公開されたデータ。①無償で利用が可能、②営利・非営利目的を問わず二次利用が可能、③機械判読に適したもの。

- **EBPM（エビデンスに基づく政策立案）**

政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで、目的達成のために効果的な行政手段はなにかなど、当該政策の拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等のエビデンスを可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組。

8. アンケートの作成にあたり参考にした文献・既存調査

- ・ かすかべ未来研究所（2020）「AI 等の導入に係る職員意識調査～『市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち』を目指すために～」

（<https://www.city.kasukabe.lg.jp/material/files/group/5/R01.pdf>）最終閲覧日：2024年2月29日。

- ・ 株式会社ベネッセコーポレーション（2021）「『行政・自治体の DX 推進の現状・課題』に関する WEB アンケート」

（<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000935.000000120.html>）最終閲覧日：2024年2月29日。

- ・ 公益財団法人東京市町村自治調査会（2022）「DX を契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究報告書」（[https://www.tama-](https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=1074&frmCd=2-5-19-0-0)

[100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=1074&frmCd=2-5-19-0-0](https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=1074&frmCd=2-5-19-0-0)）最終閲覧日：2024年2月29日。

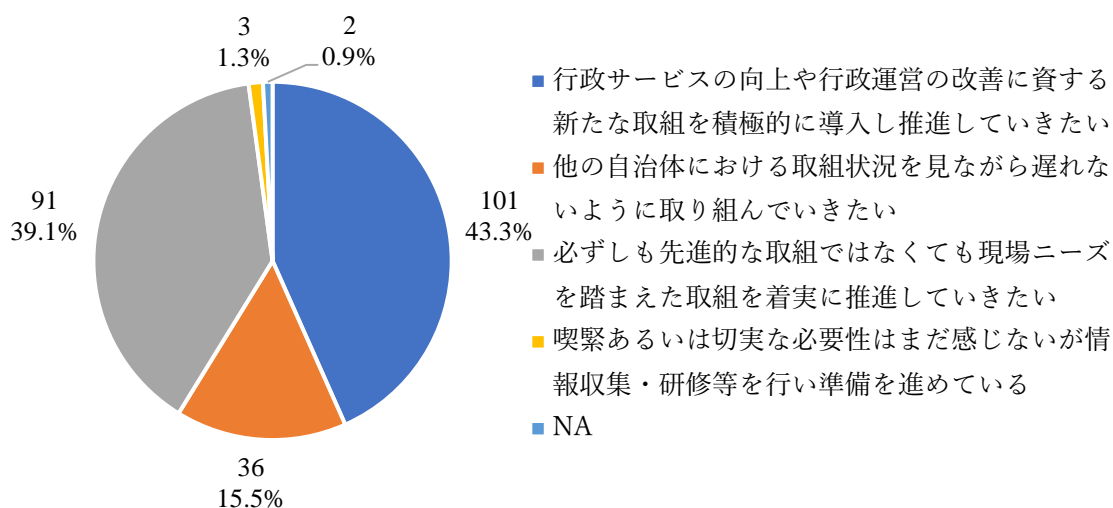
- ・ 全国町村会（2022）「町村からの地域情報化研究会報告書—町村発、地域からのデジタル変革をめざして—」（<https://www.zek.or.jp/uploaded/attachment/4312.pdf>）最終閲覧日：2024年2月29日。

- 総務省（各年度）「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」
（https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html）最終閲覧日：2024年2月29日。
- 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（2021）「地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果（令和2年度）」
（https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ea851c04-54d0-43ab-b352-4cb537ee5347/20210609_resources_survey_results_01.pdf）最終閲覧日：2024年2月29日。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2021）「統計データ利活用の実践に係る組織体制等に関する調査研究報告書」
（https://www.stat.go.jp/dstart/research/pdf/2020_report_1.pdf）最終閲覧日：2024年2月29日。

I. 【DX 担当部署】 調査

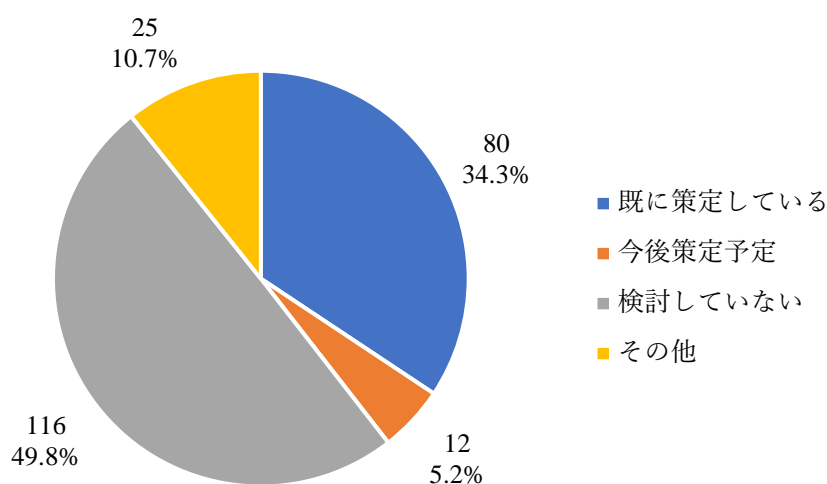
1. 組織体制と計画等の策定状況

Q1	自治体のデジタル化・DXへの対応について、貴市区の基本的な考え方に最も近いものを選択してください。
----	---



Q2	貴市区では次に掲げる計画等を策定していますか。あてはまるものをそれぞれ選択してください。
----	--

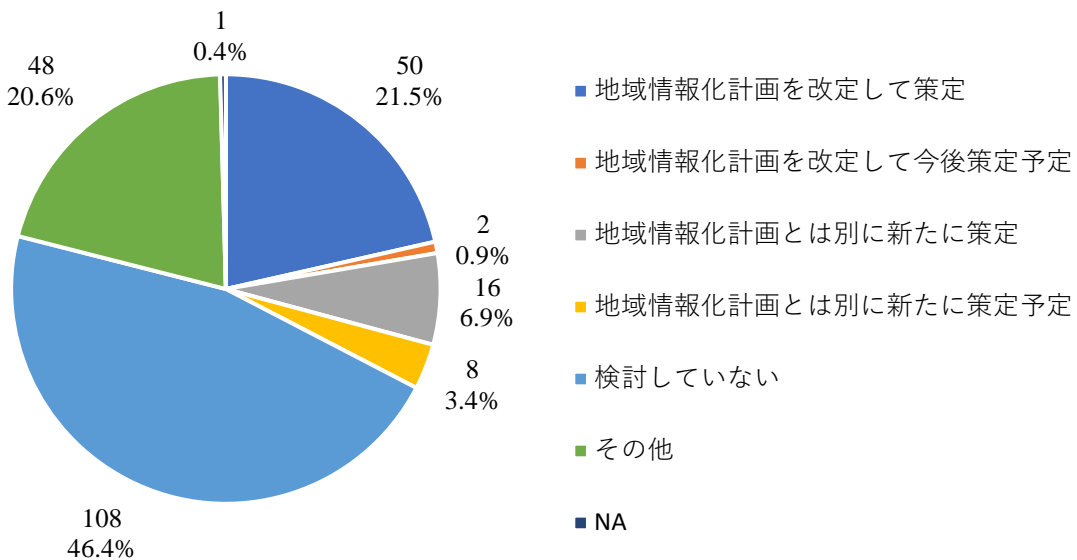
(1) 地域情報化計画



<その他>

- DX推進計画に内包されている。
- 新たに策定した官民データ活用推進計画に統合。

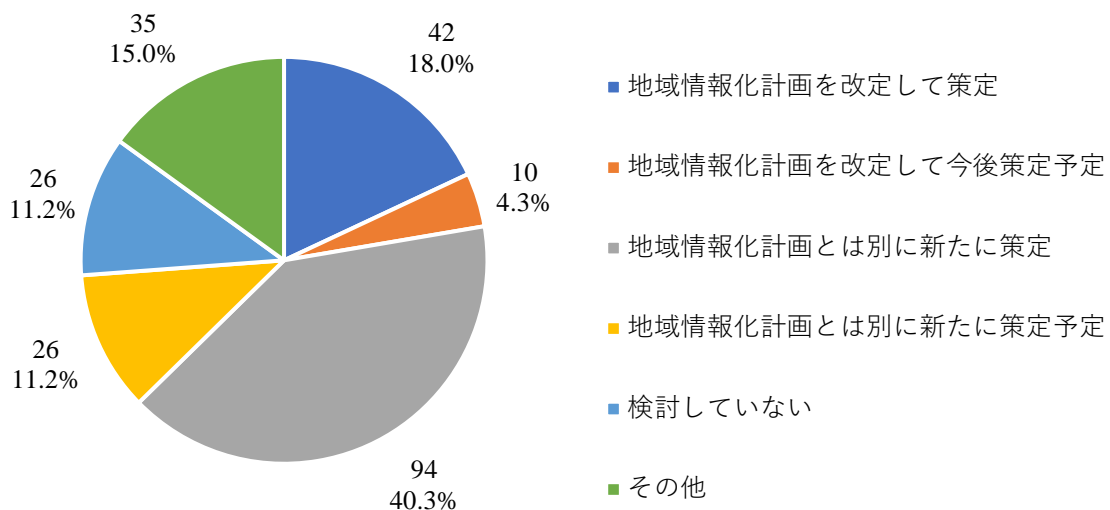
(2) 官民データ活用推進計画



<その他>

- DX 推進計画に内包されている。
- 地域情報化計画が当該計画として位置づけられている。

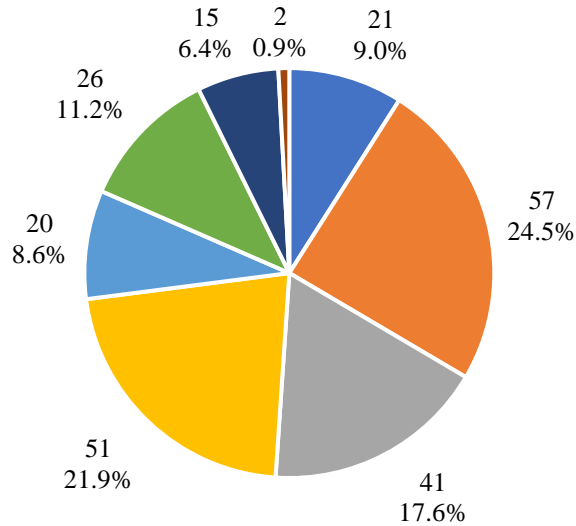
(3) DX 推進計画等



<その他>

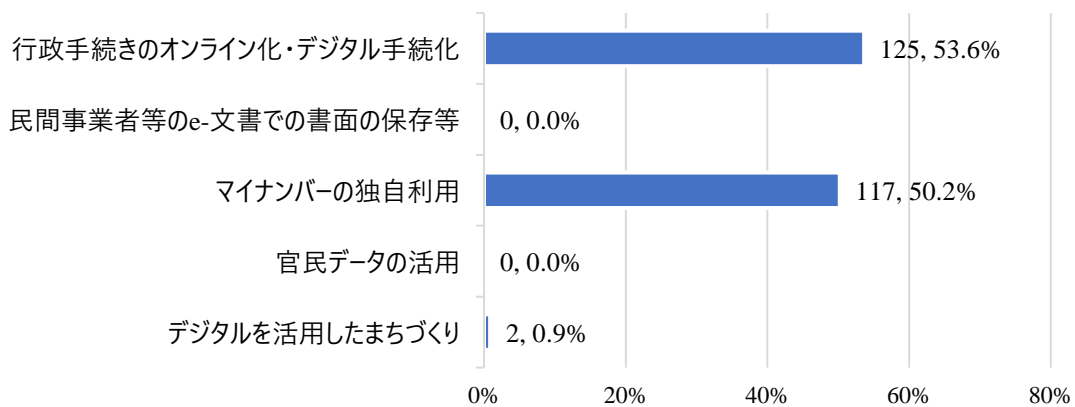
- 地域情報化計画と一体的に策定。
- DX 推進方針として策定。

Q3	国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した、貴市区における地方版総合戦略（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）の策定・改定の状況又は見通しについて、あてはまるものを選択してください。
----	--

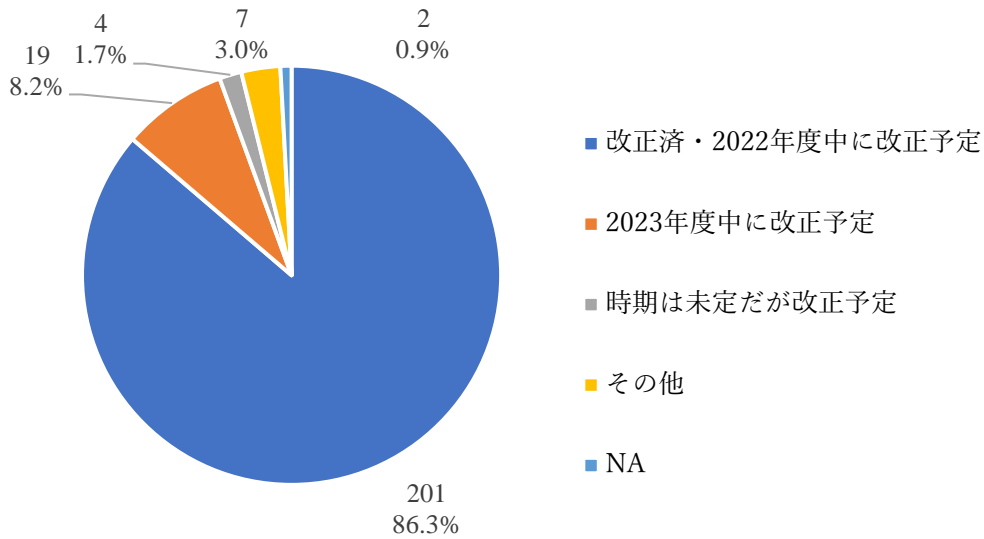


- 2022年度中に策定・改定予定（策定・改定済を含む）
- 2023年度中の策定・改定を目処に検討に着手
- 2024年度以降の策定・改定を目処に検討に着手
- 時期は未定だが策定・改定する方向で検討に着手
- 当面の間は策定・改定する予定はない
- まだ検討していない
- その他
- NA

Q4	貴市区では次の内容に関する条例を制定していますか。制定済みのものを全て選択してください。
----	--



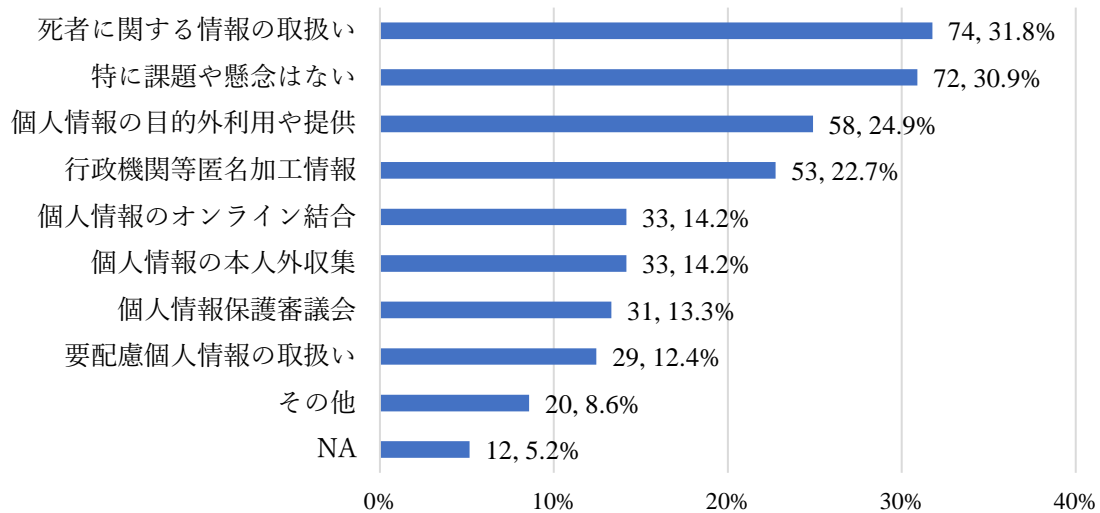
Q5	2021年に改正された個人情報保護法（改正個人情報保護法）への対応について、貴市区における個人情報の保護に関する条例の改正状況としてあてはまるものを選択してください。
----	---



<その他>

- 現行条例を廃止し、新たに改正法施行条例を制定。

Q6	改正個人情報保護法への対応に際して、貴市区において課題となっている又は懸念されている点として、あてはまるものを全て選択してください。(MA)
----	--



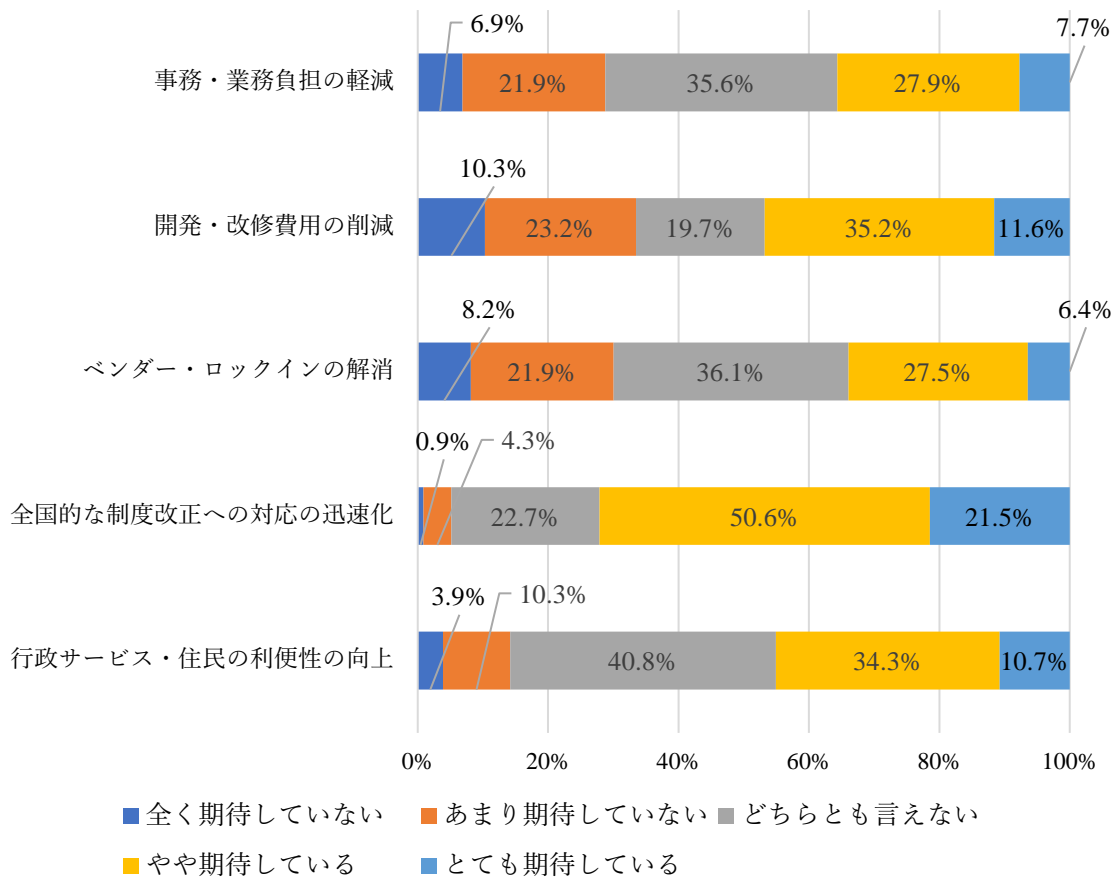
n=233, 総回答数= 415

<その他>

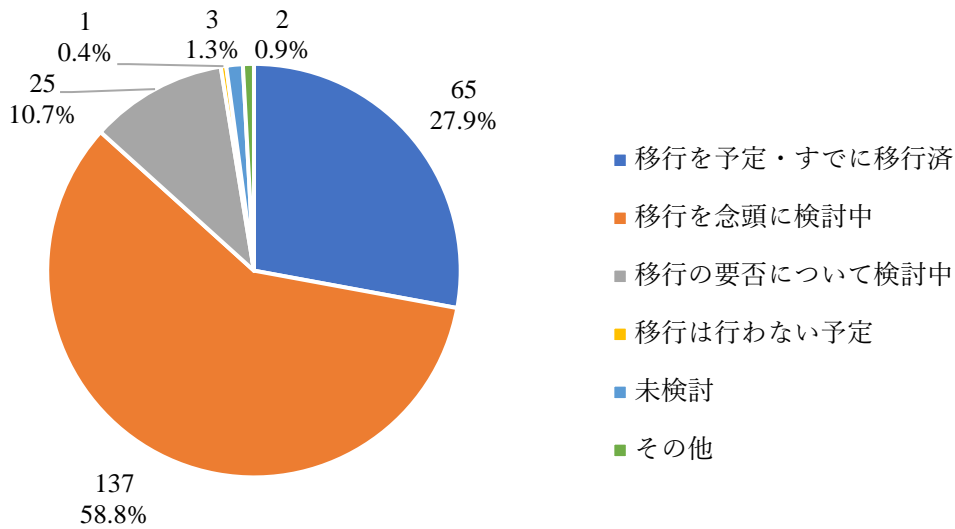
- 個人情報ファイル簿の作成・公示に関すること。
- 条例で定める事務登録簿等の作成・公表に関すること。
- 安全管理措置に関すること。
- 郵送による請求の際の本人確認、代理人の資格確認。
- 「個人情報の有用性に配慮」することが重視される一方、個人情報保護の側面が相対的に軽視されないかが心配。

2. システム標準化・行政手続のオンライン化

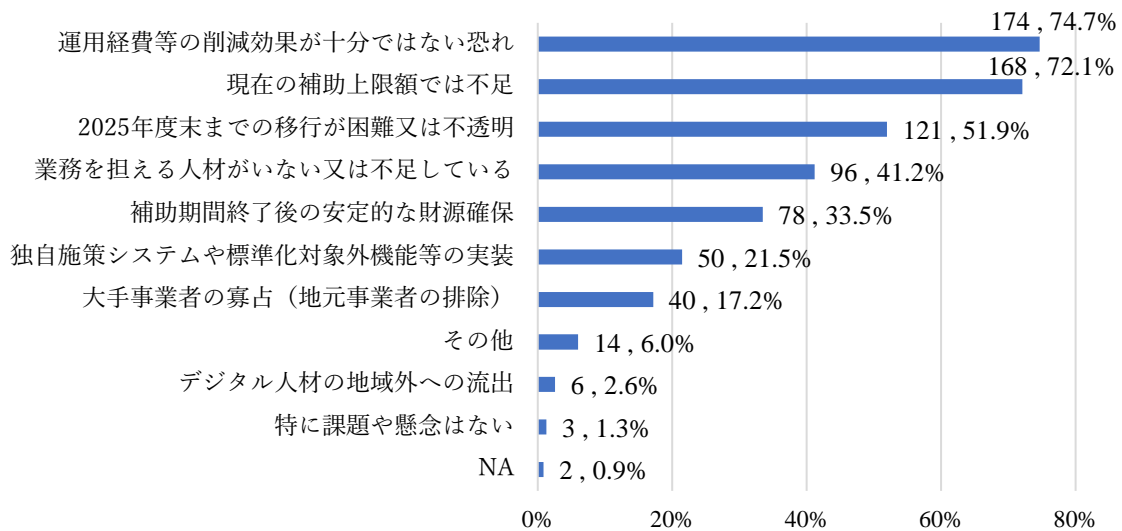
Q7	全国の自治体は、対象 20 業務につき 2025 年度末までの標準準拠システムへの移行が義務化されています。標準準拠システムへの移行による効果として期待されている次の 5 点について、貴市区のお考えにあてはまるものを選択してください。
----	---



Q8 自治体情報システムの標準化にあたり、政府はデジタル庁が提供するガバメントクラウド(政府共通のクラウドサービスの利用環境)への移行を推奨しています。貴市区における対応状況についてあてはまるものを選択してください。



Q9 情報システムの標準化・共通化を進めるうえでの課題や懸念される点(今後の見込み・予想も含む)として貴市区のお考えにあてはまるものを全て選択してください。(MA)

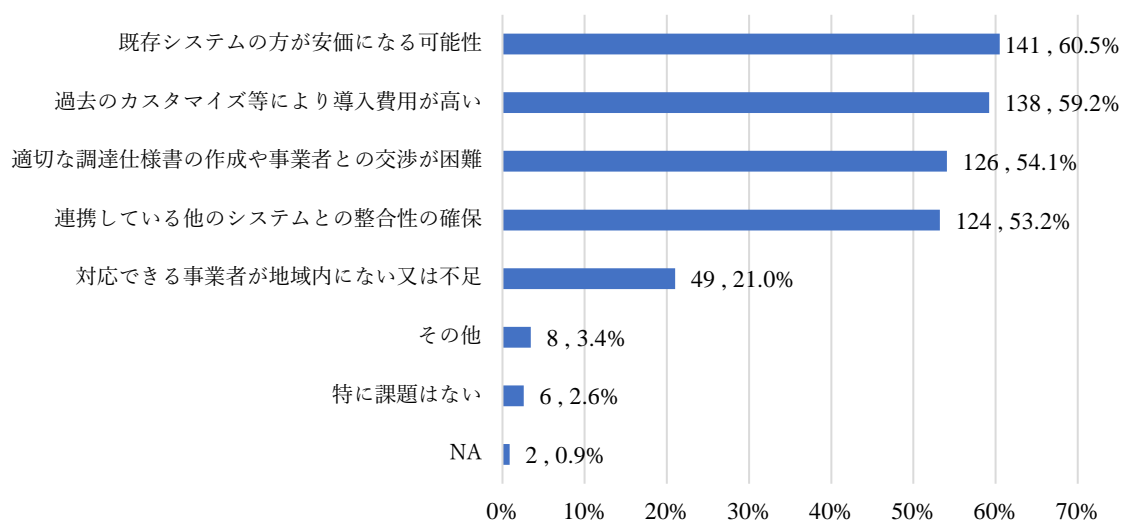


n=233, 総回答数= 752

<その他>

- 現行ベンダー以外の選択ができない。またベンダー側の技術者が不足している。
- デジタル庁から提示される標準仕様の確定が遅い。
- ガバメントクラウドのランニングコスト削減効果が見込めない

Q10	情報システムを新規に導入（調達）する際の課題として、貴市区で生じている、又は過去に生じたことがある課題を全て選択してください。（MA）
-----	---



n=233, 総回答数= 594

<その他>

- 納付書様式の変更による金融機関との調整とシステム改修に伴う経費の上昇。
- 実際に1年程度運用してみないとわからないことが多い。

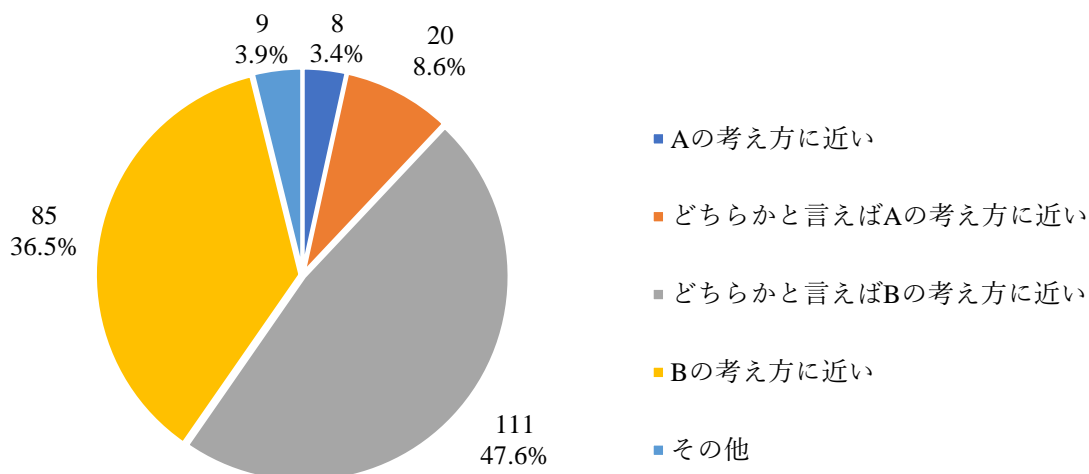
Q11	情報システム調達等における事業者（ベンダー）との関わりについて、貴市区で課題となっていたり、懸念されていることがあればご記入ください。
-----	---

- ベンダーから提示される価格の妥当性判断が困難、仕様書を精査できる職員がおらずベンダーに有利な条件になっていないか不安
- ベンダーの多忙化やリソース不足による対応の遅れや料金の高騰
- 職員のベンダーへの依存、丸投げ
- 大手ベンダーの場合、きめ細やかな対応をしてもらえないか不安
- 調達ベンダーがいないことや、1社になってしまうことがある
- カスタマイズを最小化するために仕様書の機能要件の概略化が進んでおり、発注者と受注ベンダーの解釈の乖離が拡大している。

- ガバメントクラウドの対象となる4社のクラウドサービスはそれぞれプラットフォームが異なるが、全てに対応できるアプリケーション開発事業者は限られている
- システム標準化終期である令和7年度までの間、基幹系システムを取り扱うほぼ全ての事業者において人員不足が生じており、仮に自治体が事業者の見直しをしたいと思っても、他事業者からの応札を受けられない状況。標準化により、短期的には更にベンダロックインが進んだという印象がある。

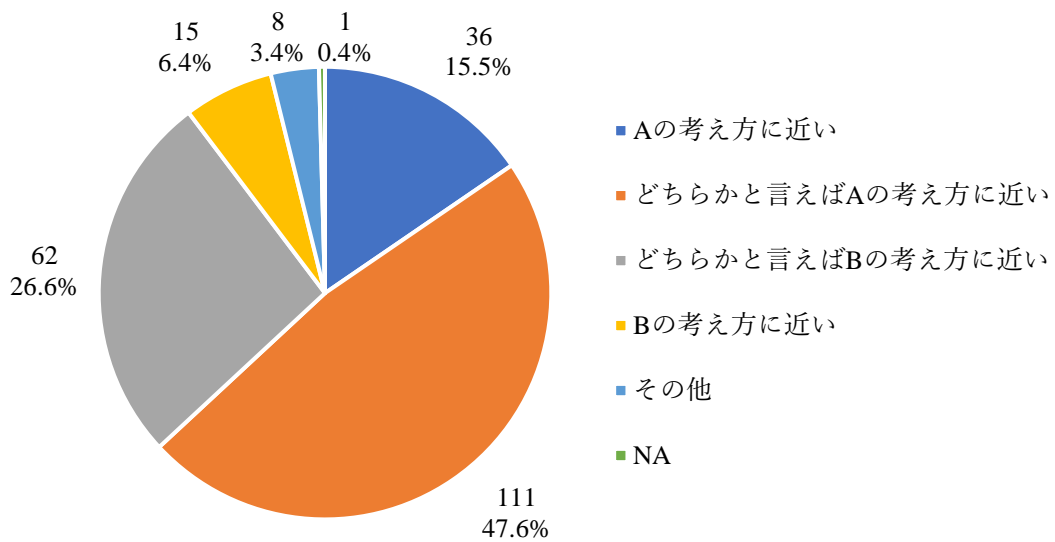
Q12	行政手続き（申請・届出等）のオンライン化に関する次の2つの意見のうち、貴市区のお考えに近いものを1つ選択してください。
-----	---

A	各種の行政手続きについて、オンライン方式と対面方式を併用することは財政的に非効率であり職員への負担も大きいため、原則として完全なオンライン手続きへの移行を目指す。
B	たとえ一定の財政上・業務上の負担が生じるとしても、当面の間はオンライン手続きと対面での手続きを併用する方向で対応する。



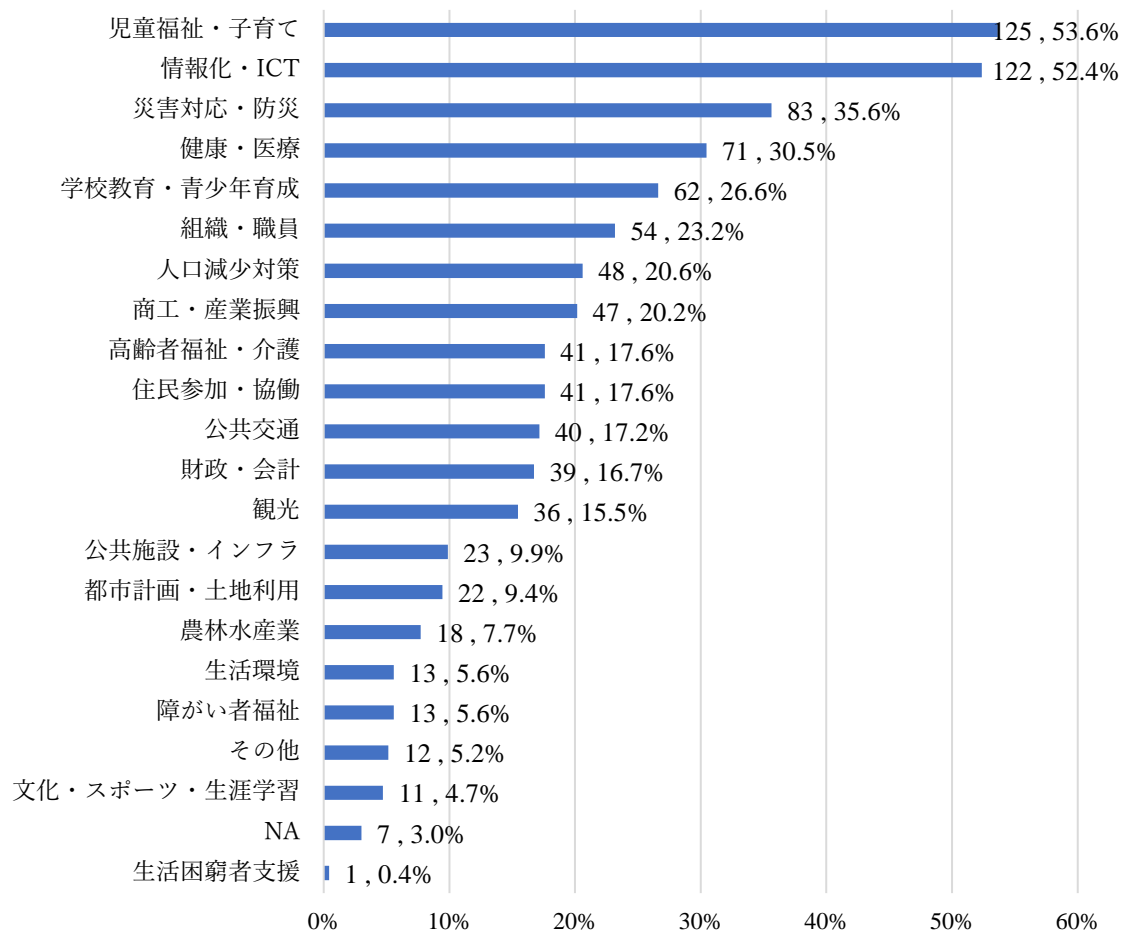
Q13	自治体のデジタル化・DXに関する改革や施策全般について、次の2つの意見のうち貴市区のお考えに近いものを1つ選択してください。
-----	--

A	国が主導して全国統一的な基準やプロセスをできるだけ詳細に策定することが望ましい。
B	国による関与は最低限のものに留めたくうえで各自治体の主体性に委ねることが望ましい。



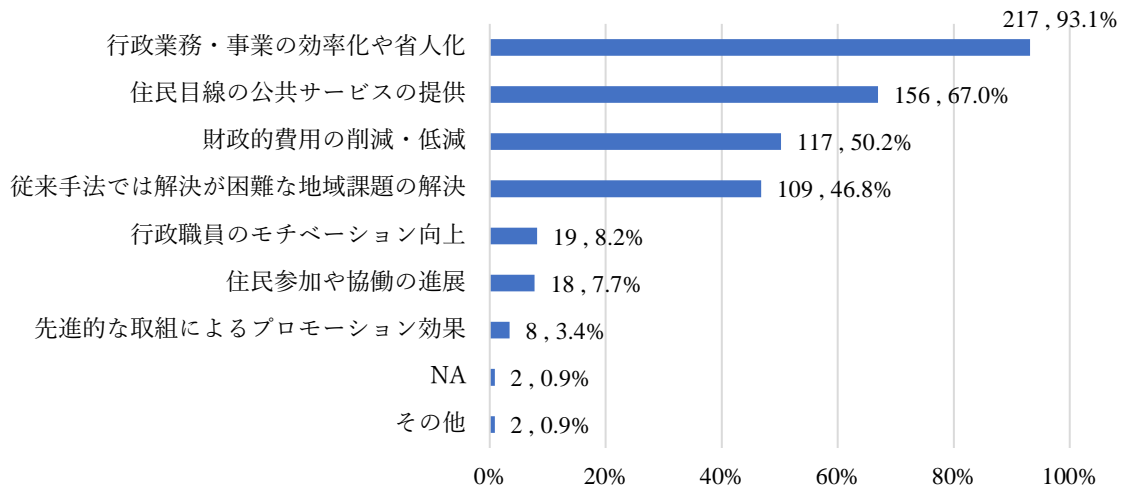
3. データ利活用の状況

Q14	次の選択肢は、デジタル技術やデータの活用可能性があるとされている政策課題分野です。これらのうち、現在、貴市区が特に重点的に対処している政策課題分野としてあてはまるものを最大5つまで選択してください。(MA/5)
-----	---



n=233, 総回答数= 929

Q15 政策課題の解決に際してデジタル技術やデータを活用する際、貴市区が特に重視する観点としてあてはまるものを最大3つまで選択してください。(MA/3)

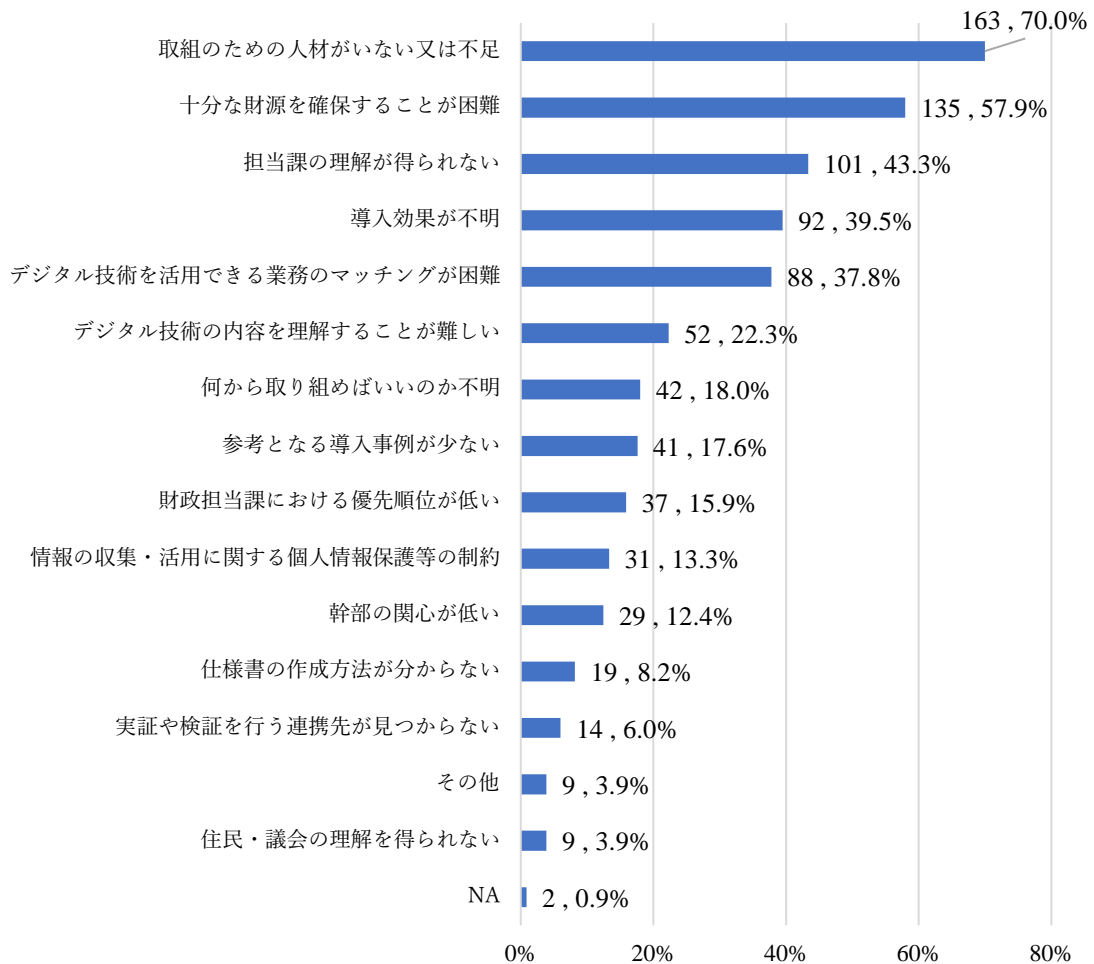


n=233, 総回答数= 648

<その他>

- 官民連携による地域の課題解決、地域の活性化。

Q16	貴市区でデジタル技術やデータを活用した取組を実施するにあたっての(又は実施する中で生じている)課題や懸念点としてあてはまるものを全て選択してください。(MA)
-----	---

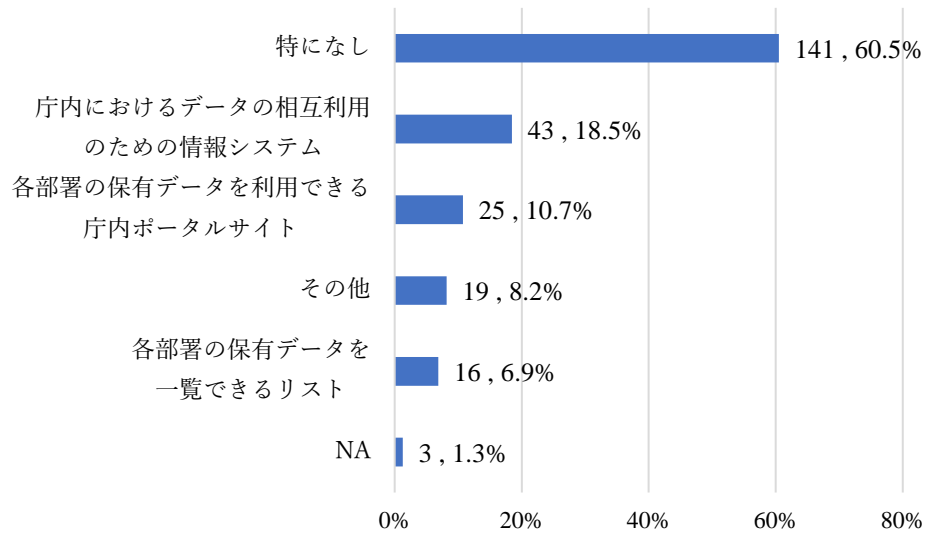


n=233, 総回答数= 864

<その他>

- 担当課によって取組のための知識や情報収集が十分でない場合がある。
- 新しい分野であるため、事業者の実績や実力を判断しづらい。
- デジタル技術活用の前段となる良質な課題の設定が難しい。
- DXを推進する部局としては将来を見越して先行投資的な予算計上が必要だと認識する一方で、財政当局は短期的な効果を重要視している側面もある。このギャップを埋めながら必要な予算を確保できる体制が構築できることが望ましい。

Q17	貴市区における部署間をまたぐ庁内のデータ利活用（統計データ等の収集、編集・加工、分析）のための仕組み（全庁的に整備されているもの）として、あてはまるものを全て選択してください。（MA）
------------	--

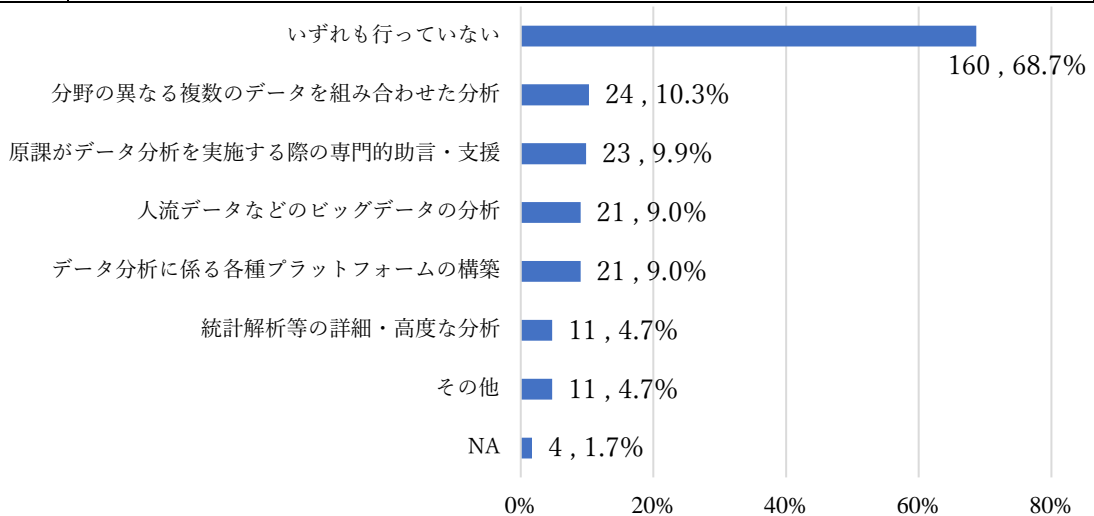


n=233, 総回答数= 247

<その他>

- グループウェアの導入。
- ファイルサーバを活用したデータ共有。

Q18	貴市区におけるデータ利活用（統計データ等の収集、編集・加工、分析）のための体制や利用している分析手法（全庁的に実施又は推進されているもの）として、あてはまるものを全て選択してください。（MA）
------------	--

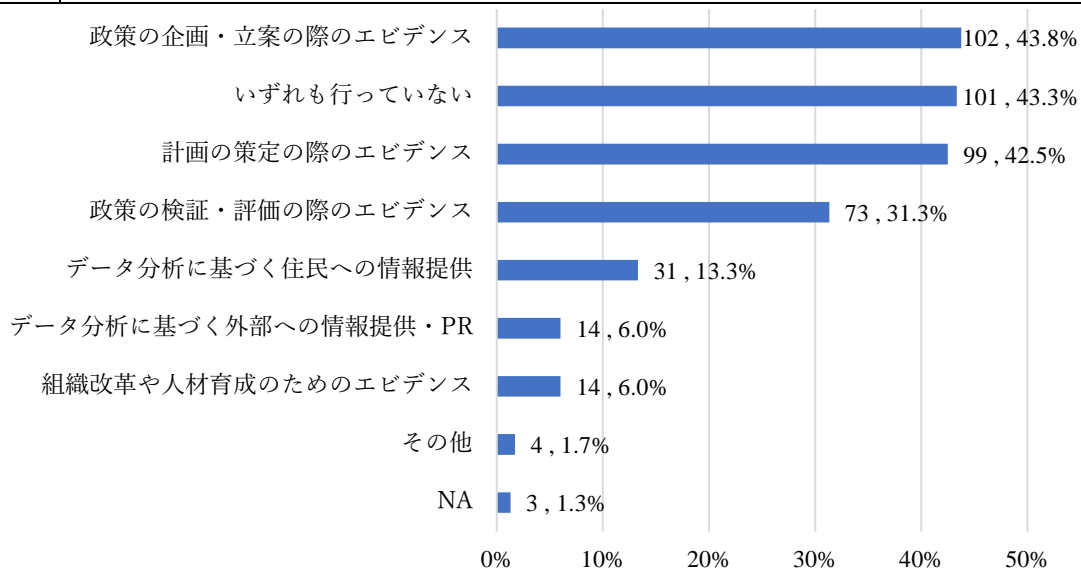


n=233, 総回答数= 275

<その他>

- RESAS の活用。
- 統合型 GIS を用いた分析。
- データ利活用研修の実施。
- 県の高度人材シェアリング事業を活用した支援体制の構築。

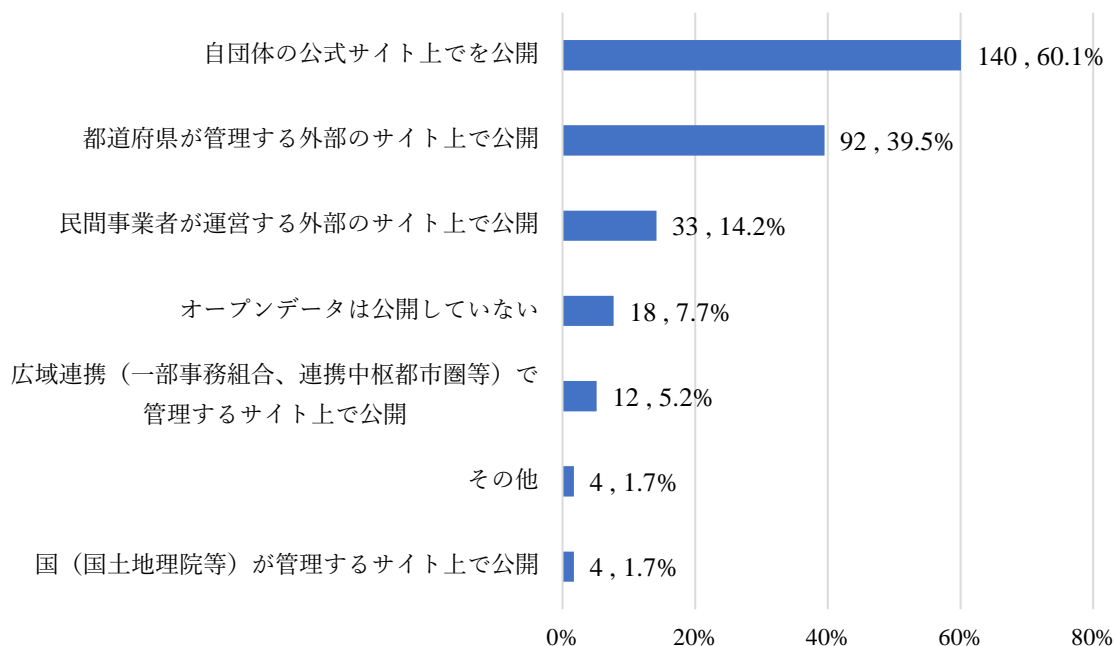
Q19 貴市区におけるデータ利活用（統計データ等の収集、編集・加工、分析）を通じた取組や活動（全庁的に実施又は推進されているもの）として、あてはまるものを全て選択してください。（MA）



n=233, 総回答数= 441

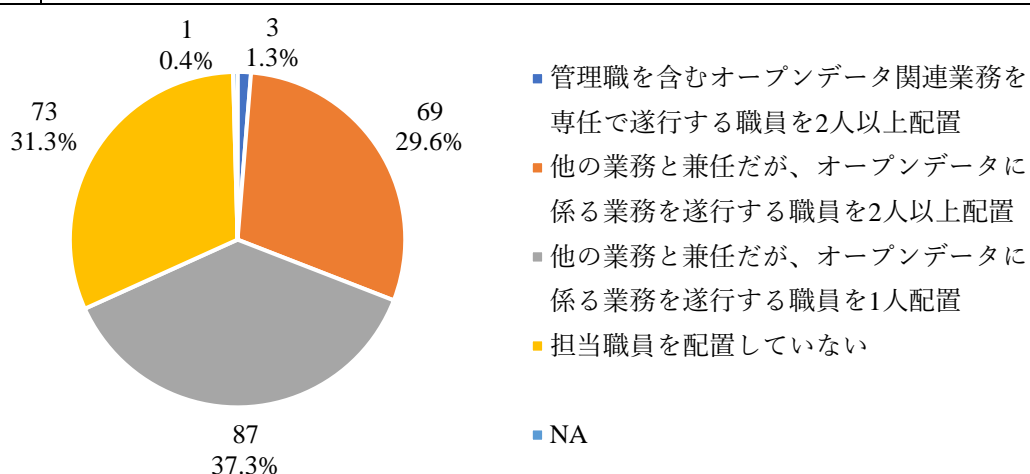
4. オープンデータの取組

Q20	貴市区におけるオープンデータの公開方法について、あてはまるものを全て選択してください。(MA)
-----	---



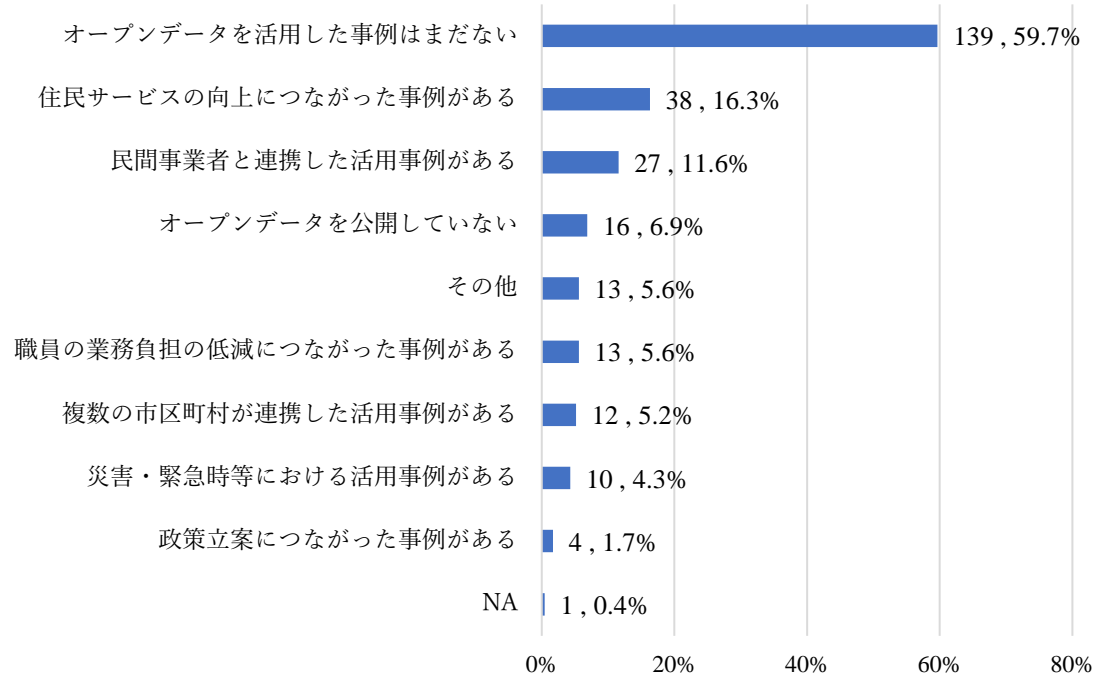
n=233, 総回答数= 303

Q21	オープンデータ関連業務を専任で遂行する職員の配置について、当てはまるものを選択してください。
-----	--



※データのオープン化だけでなく官民のデータ分析専任の職員を含む。ただし、従来から配置されている公的統計専任の職員は含まない。

Q22	貴市区におけるオープンデータの利活用事例として、あてはまるものを全て選択してください。(MA)
-----	---

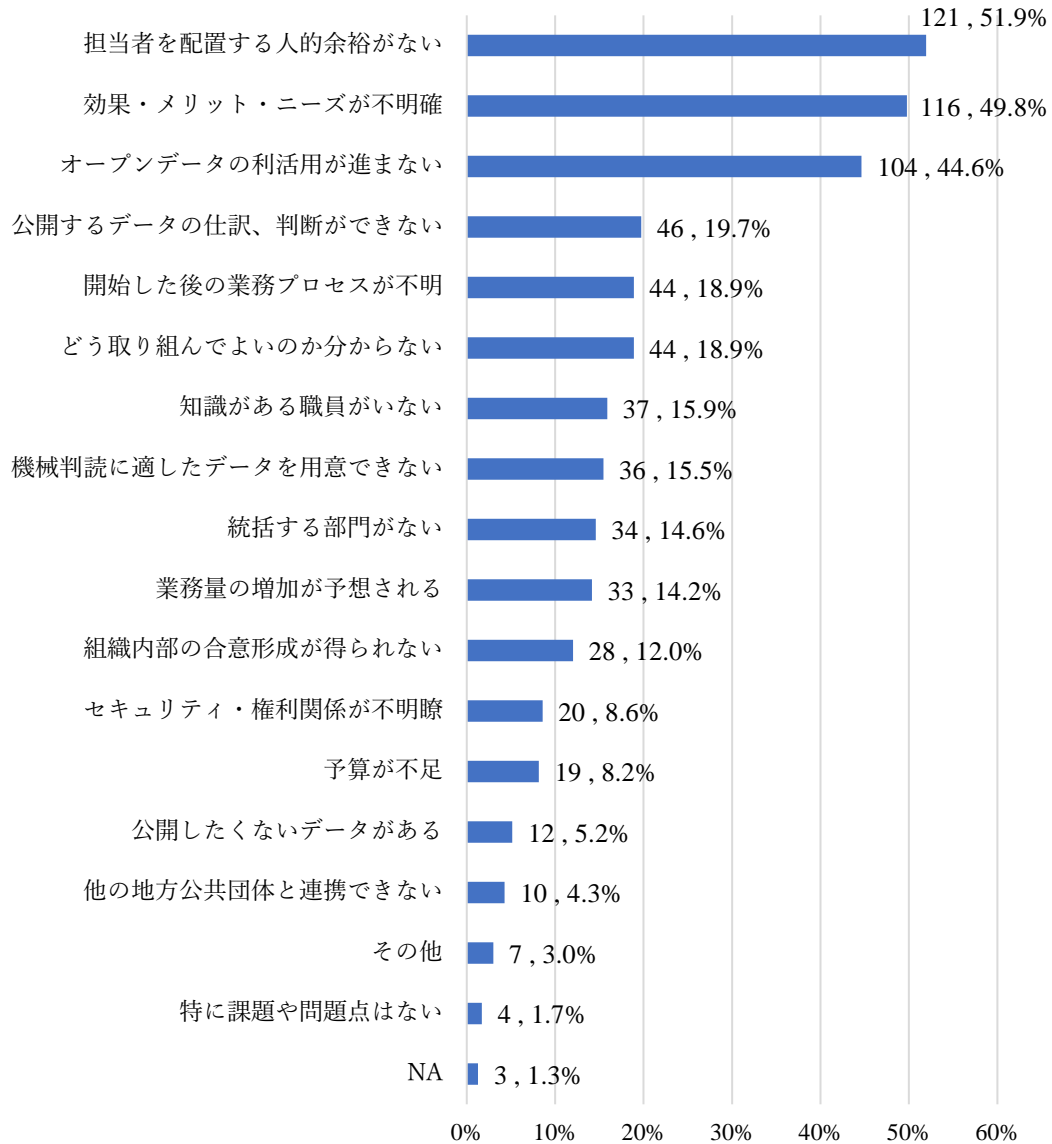


n=233, 総回答数= 273

<その他>

- 行政 GIS の公開。
- オープンデータを活用した市民向けのイベントの開催。
- 利活用事例の把握が困難であり、利用調査が必要。

Q23	オープンデータに取り組むにあたっての（未着手の団体の場合、着手することを含む）課題や問題点について、貴市区において優先度の高いものを5つまで選択してください。（MA）
-----	---



n=233, 総回答数= 718

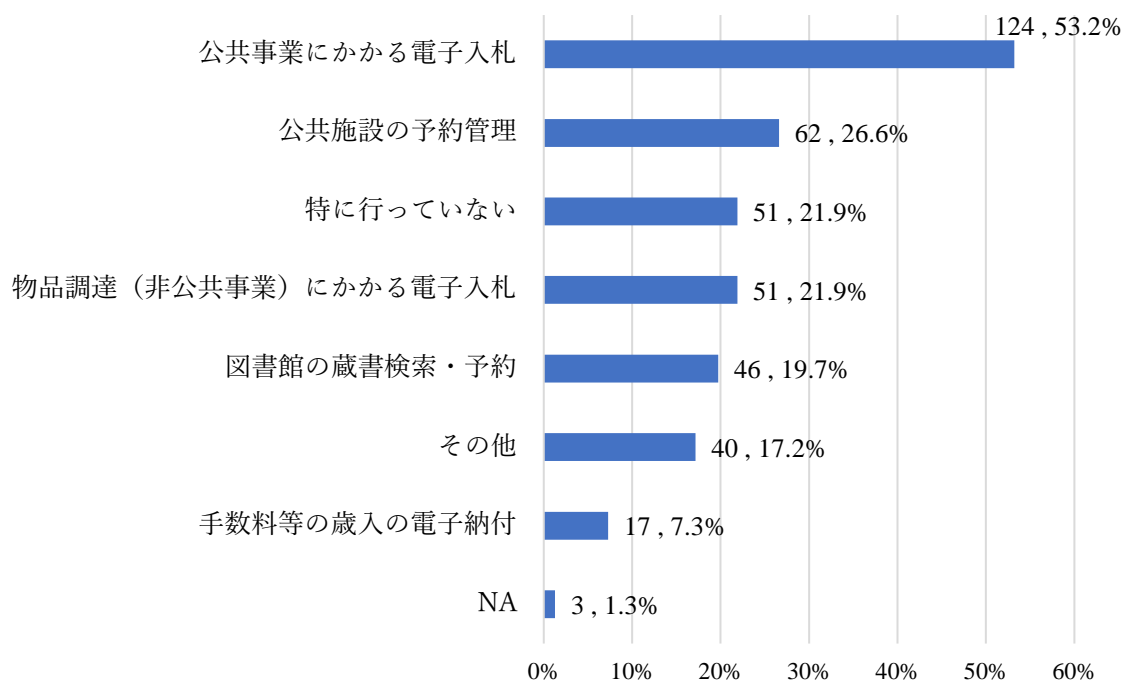
※「機械判読」とは、コンピュータプログラムが自動的にデータを加工、編集等できることを指す。

<その他>

- データの継続的な更新。
- 機械判読性に適したデータと適していないデータが混じっており、検索性が悪い。

5. 他の市区町村、都道府県との連携・協力

Q24	申請・届出等の各種手続にかかるオンラインシステムの共同利用の状況について、実施しているものを全て選択してください。(MA)
-----	---



n=233, 総回答数= 394

<その他>

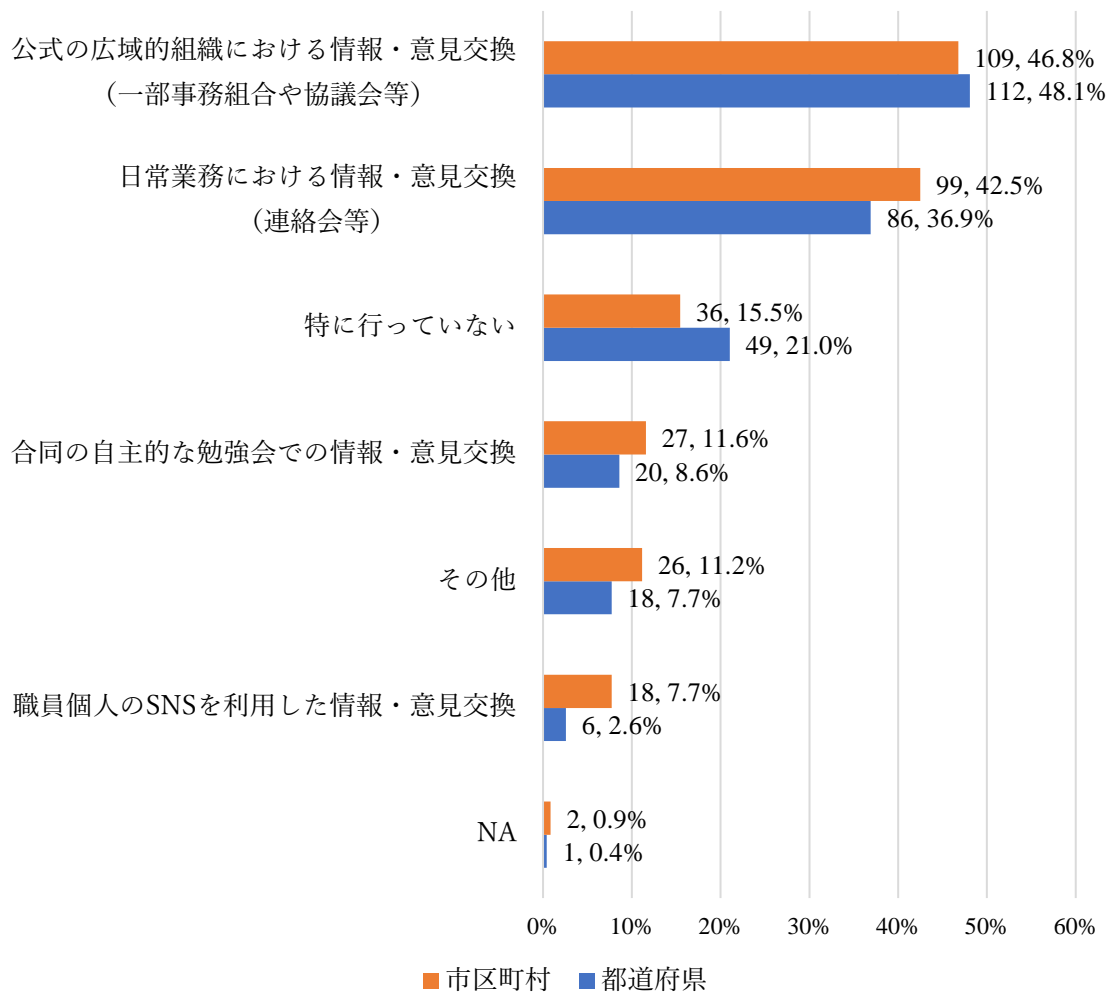
- ・ 汎用電子申請システム。
- ・ 各種検診、イベント等の申込。
- ・ 電子図書館サービス。

<システムの共同利用によって生じた課題>

- ・ ベンダーが共通の対応をしてくれない場合、特定の市区町村の不満が高まりやすい。
- ・ システムの立ち上げは問題ないが、システムの更新・改修など後年度においての意思決定が困難になる。
- ・ スマートフォンを利用したオンラインでの個人認証やキャッシュレス決済への対応が機動的に行えなかった。UI や機能の細かなところまで要望が通らない。
- ・ 全体の意思決定、合意形成に時間や労力をとられるケースが多い。
- ・ 利用料の増額が見込まれており、予算化が困難。将来的に負担金が上がってしまう可能性がある。
- ・ 共同利用している以上、不具合が発生すると利用団体全てに影響が出る。

- 一度参加してしまうと、容易には脱退できない。
- 自団体における規則の変更等に対して柔軟に対応できない。
- 変更が必要となった場合は全団体の意見集約を行う必要があり、事務局（県）の負担が大きいのではないかと。

Q25 デジタル化・DXに関する職員間の情報交換のための場や機会を確保するために、貴市区が現在行っている取組を全て選択してください。(MA)

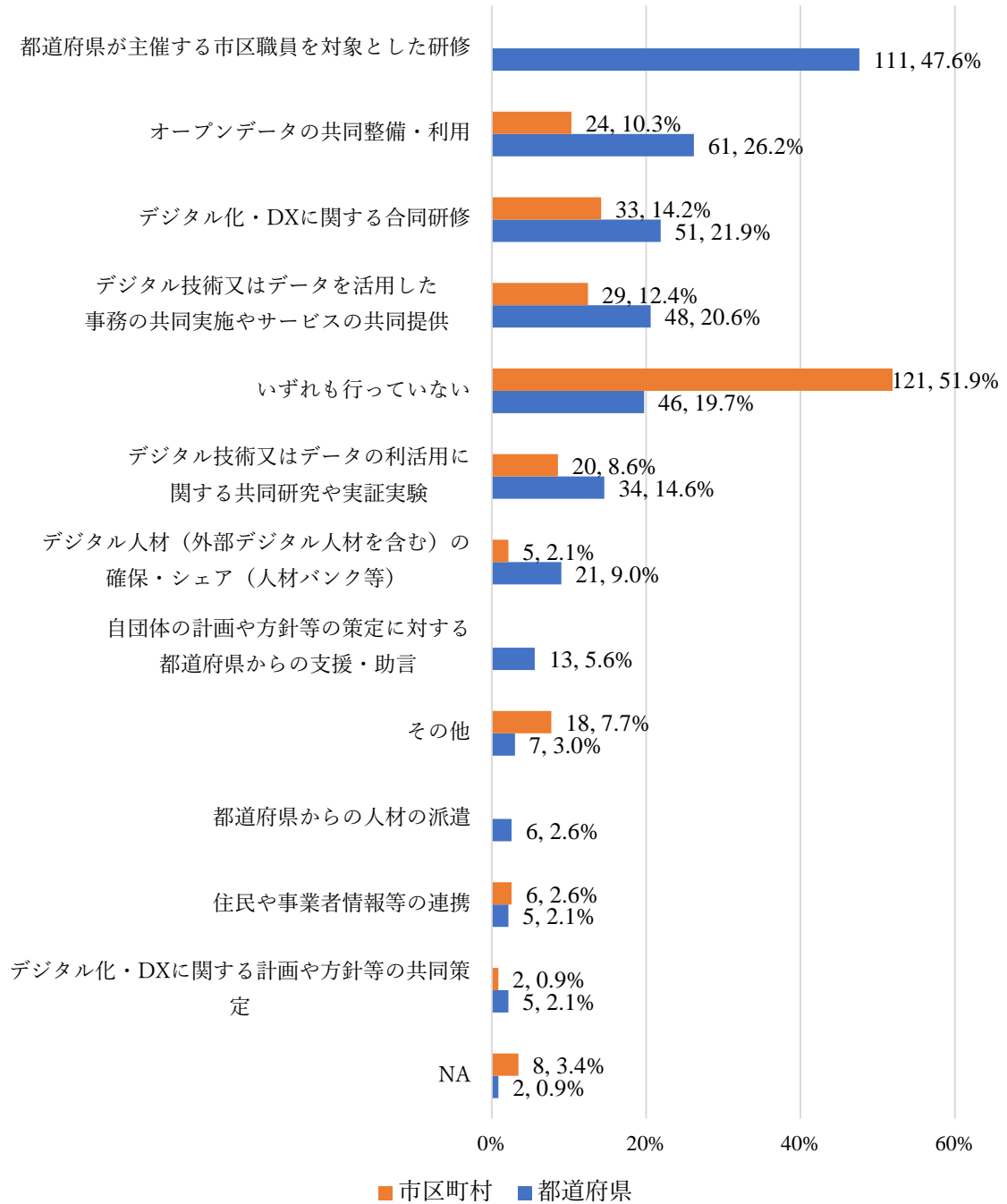


n=233, 総回答数（都道府県）=292、総回答数（市区町村）= 317

<その他>

- LoGo チャット等のチャットツールの活用。
- 県主催の意見交換会や協議会への参加。

Q26 システムの共同利用や情報・意見交換以外に、デジタル化・DXに関して貴市区が都道府県や他の市区町村と連携・協力して実施している取組、又は都道府県から支援を受けている取組として、次の選択肢の中からあてはまるものを全て選択してください。(MA)



n=233, 総回答数（都道府県）=410, 総回答数（市区町村）= 266

Q27	都道府県や他の市区町村との連携・協力を検討する際の課題、又は連携・協力することによって生じた課題等があれば、その内容について具体的に記入してください。
-----	---

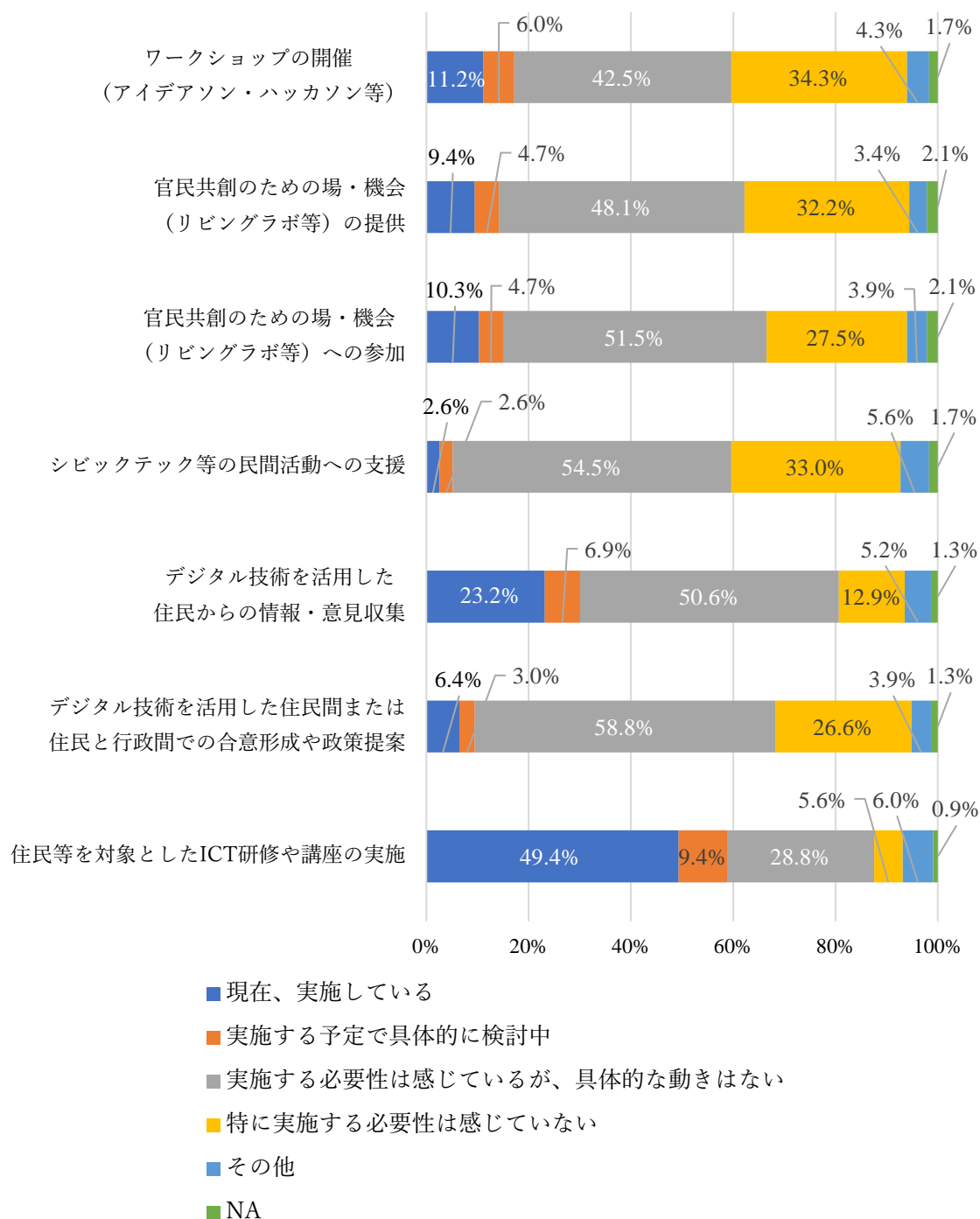
- 自治体の課題や状況、意見、見解等に相違があるため、統一的な方針の策定に時間がかかる。
- 財政負担の割合算定が課題となっている。
- データ（特に個人情報）の取扱は、各地域でルールが異なるため、データの授受においてはシステムだけでなく、関連するルール等の整備が必要。
- 団体間での「デジタル施策に対する首長の考え」「セキュリティポリシー」「注力しているデジタル施策分野」の違いがあることが課題である。
- SaaS でのサービス提供が増える前までは、自治体で共同で導入することで自治体規模等によるコストメリットも多かったが、SaaS の普及によってベンダー側の料金・価格設定も自治体の人口規模数で固定化されるようなものが増えているため、価格面でのメリットは減っているようにも感じている。

Q28	国又は都道府県との連絡、調整、照会等を要する業務に関して、デジタル技術やデータの活用が十分になされていないために生じている課題について把握しているものがあれば、その内容について記入してください。
-----	---

- アンケートや調査が多く負担となっている。国と都、掌握部署の違いにより、同じような調査がくる。類似した照会が複数回送られてくる。
- デジタル技術の活用はされているが、漏れをなくすために同じ情報が様々な担当から送られてくる。
- 補助金の申請方法が省庁によって異なっており、区長印を押印した紙での申請が必須であったり、電子データの送付のみであったりする。
- 国や県からの調査依頼の回答について、専用のシステムがあるにも関わらず、システムへの直接入力ではなく Excel ファイルを作成して添付することが多い。
- 国からの調査の回答様式が Excel であることが多く、特にマクロが実装されたものは正常に動作するまでに時間を要し、作業の負担になっている。
- 国からの調査に多いが、オンラインフォーム等を活用せず、複数の複雑な制限等が掛かった Excel ファイル等で回答を求められるため、作業が負担になっている（制限が掛かっており、視認性が悪い上に効率よく回答できるように操作できない）。

6. 官民連携・住民参加

Q29	貴市区におけるデジタル技術やデータを活用した官民の連携や協働、住民参加等に関する次の各取組の実施状況について、当てはまるものをそれぞれ1つ選択してください。
-----	--



7. 職員に対する評価

Q30	デジタル化・DXの推進にあたり庁内の職員に求める知識・スキルについて、特に重要であると考えるものを次の選択肢から最大3つまで選択してください。 (MA/3)
-----	---

※以下の3つの区分ごとに、それぞれ共通して求める知識・スキルを回答。

※項目数が多いため、以下では上位5つまでを記載¹。

(1) デジタル人材

順位	求める知識・スキル	回答数	選択率
1	業務にICTの導入を発案できる発想力	127	54.5%
2	情報セキュリティに関する知識	82	35.2%
3	UI・UXを意識したシステムや業務プロセスを設計するデザイン力	77	33.0%
4	ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力	75	32.2%
5	庁内に導入されているシステムやツールについての知識	52	22.3%

(2) 幹部職員・管理職

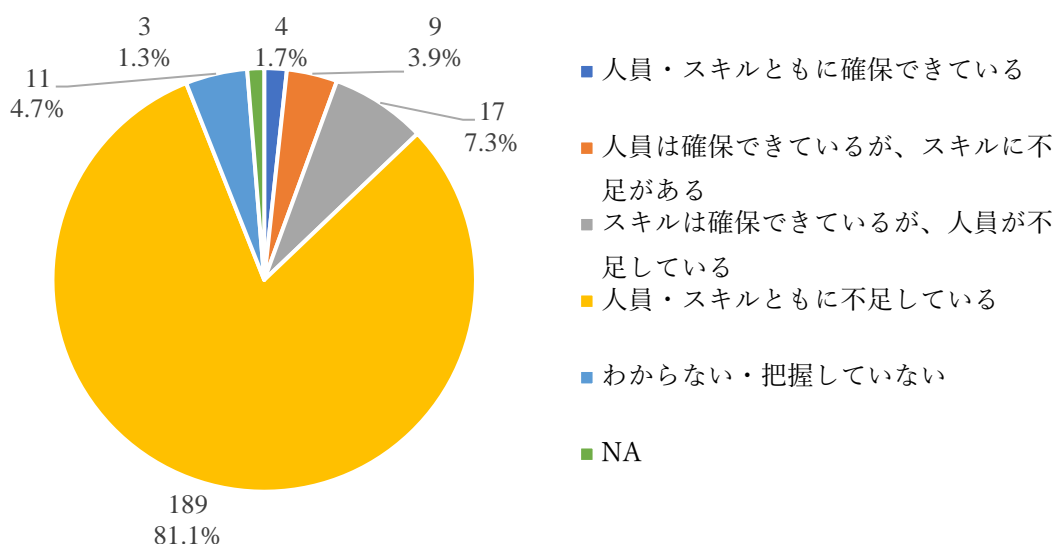
順位	求める知識・スキル	回答数	選択率
1	ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力	133	57.1%
2	組織内にICT活用を意識づけるコーチング能力	132	56.7%
3	組織内にEBPMを定着・浸透させる推進力	111	47.6%
4	情報セキュリティに関する知識	103	44.2%
5	業務にICTの導入を発案できる発想力	37	15.9%

¹ 選択肢は以下のとおり。①基礎的なICTリテラシー（Word・Excelの利用等）、②ICT活用に関する初歩的スキル（ローコード・ノーコード開発等）、③ICT活用に関する専門的スキル（プログラミング等）、④初歩的なデータ分析能力（クロス集計等）、⑤高度なデータ分析能力（統計解析等）、⑥AIやブロックチェーン技術など最先端のICTに関する知識、⑦情報セキュリティに関する知識、⑧庁内に導入されているシステムやツールについての知識、⑨ICT活用に関する法律・条例等の知識、⑩業務にICTの導入を発案できる発想力、⑪UI・UXを意識したシステムや業務プロセスを設計するデザイン力、⑫ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力、⑬組織内にICT活用を意識づけるコーチング能力、⑭組織内にEBPMを定着・浸透させる推進力、⑮仕様書・資料作成能力、⑯事業者との調整交渉能力、⑰専門家とのコネクション、⑱その他、⑲特に求めているスキル・知識はない。

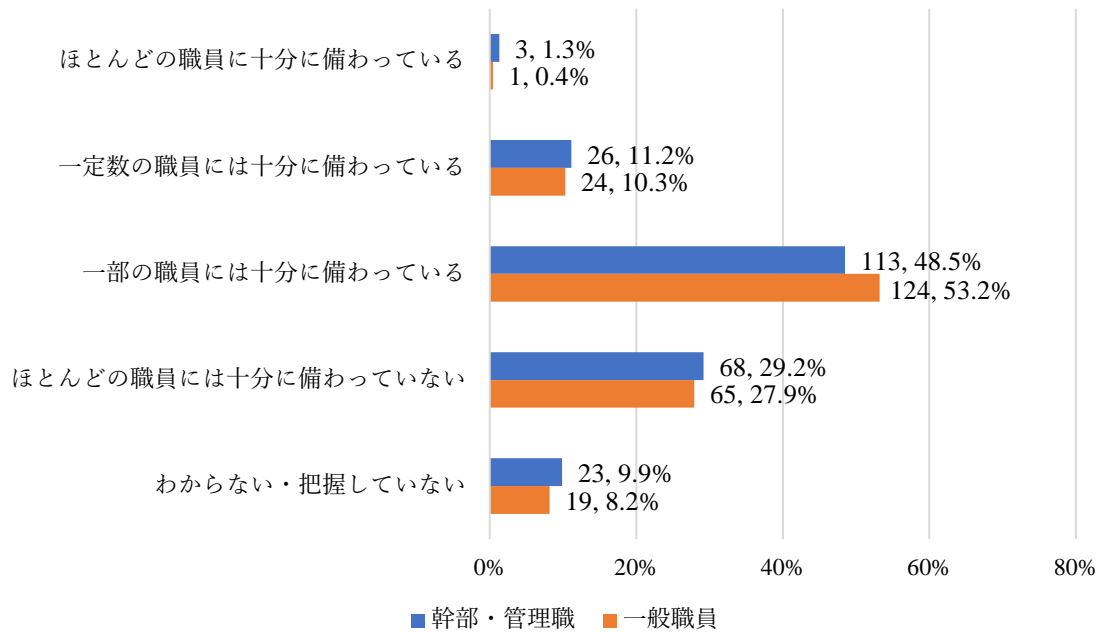
(3) その他の一般職員

順位	求める知識・スキル	回答数	選択率
1	情報セキュリティに関する知識	151	64.8%
2	基礎的な ICT リテラシー (Word・Excel の利用等)	142	60.9%
3	庁内に導入されているシステムやツールについての知識	117	50.2%
4	業務に ICT の導入を発案できる発想力	102	43.8%
5	ICT 活用に関する初歩的スキル (ローコード・ノーコード開発等)	58	24.9%

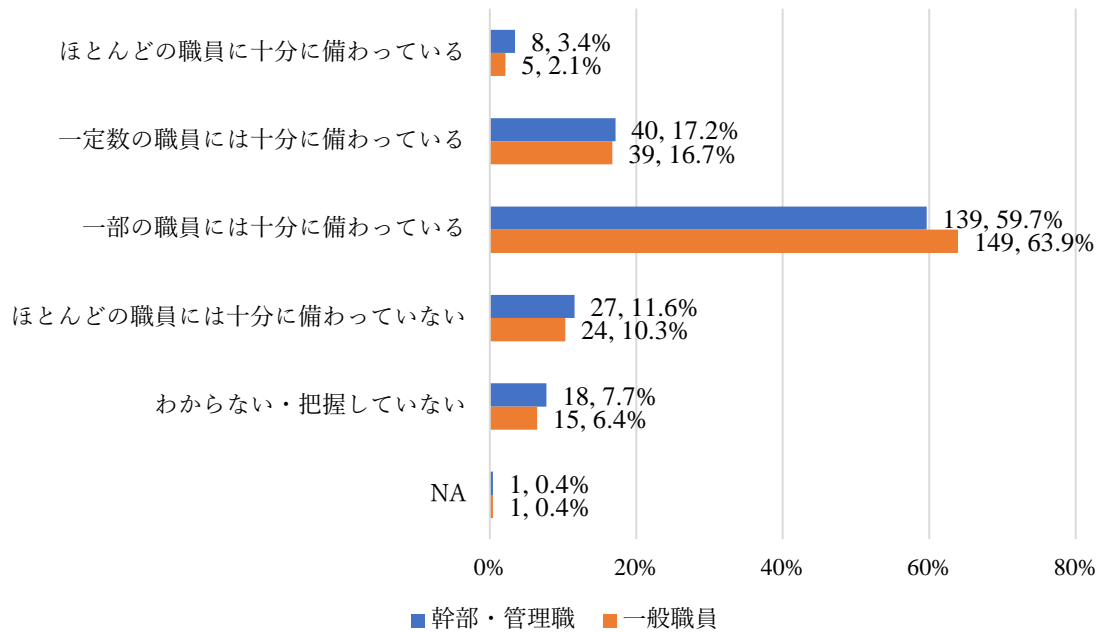
Q31	デジタル人材の人員数及びスキルの充足状況について、貴市区の実態に最も近いものを選択してください。
-----	--



Q32 デジタル化・DXの推進に関する職員の知識やリテラシーの水準について、貴市区の全般的な状況として最も近いものを選択してください。



Q33 デジタル化・DXの推進に関する職員の意欲について、貴市区の全般的な状況として最も近いものを選択してください。



8. 国への要望・意見

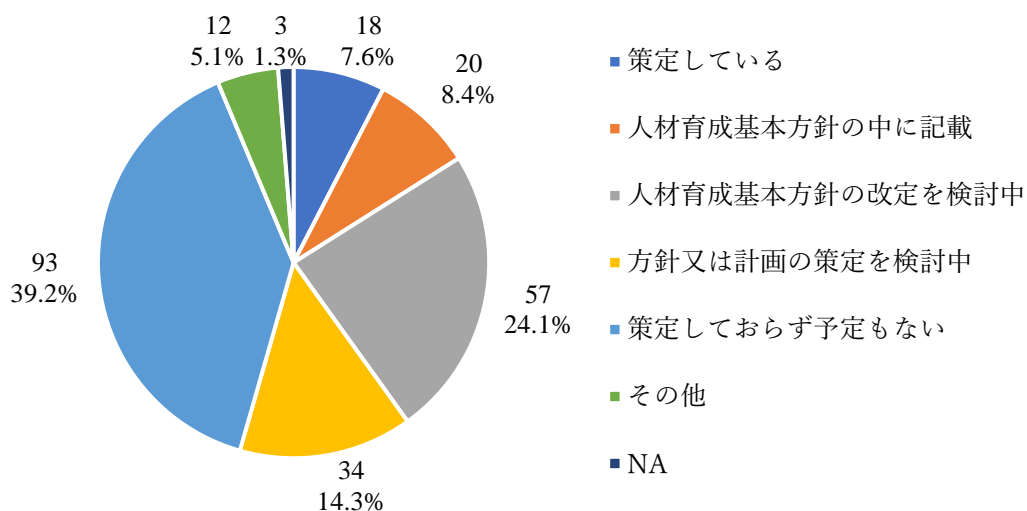
Q34	その他、自治体のデジタル化・DXに関する課題、国に対する要望や意見等があれば自由にご記入ください。
-----	---

- 国、民間等からの、自治体におけるDXの取組に関する調査回答を求められることが多く業務がひっ迫している。
- 財源確保が困難であるため、国による継続的な補助を要望する。
- デジタル人材の確保、補助金等の拡充、自治体間の連携体制の強化が、自治体のデジタル化・DXに関する課題であり、その対応を国に要望したい。
- デジタル化において導入時のみならず、運用更新にかかるコストに対する自治体への支援。
- 行政システムの標準化・共通化に併せて、事務自体を共同事務として集約してほしい。団体それぞれでシステムを導入して処理する必要はないのではないか。
- 紙とデジタルが共存し、業務量が増加するようなデジタル化は、財政状況もひっ迫している中においては進めづらい。例えば、電子決裁においては、領収書や契約書のデジタル化を国の整備のもと全国的に進めるようなやり方が望ましい。

II. 【人事課】調査

1. 方針の策定・CIO等の任用の状況

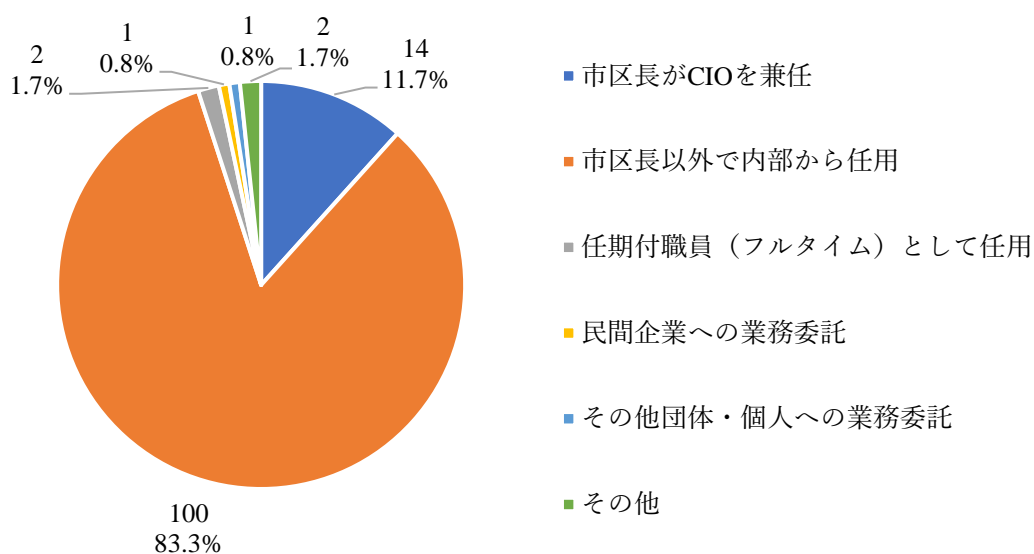
Q1	貴市区におけるデジタル人材の確保や育成に関する方針の策定状況として、あてはまるものを選択してください。
----	---



Q2	貴市区における CIO 及び CIO 補佐官等への外部デジタル人材の活用状況について、あてはまるものを選択してください。
----	--

(1) CIO

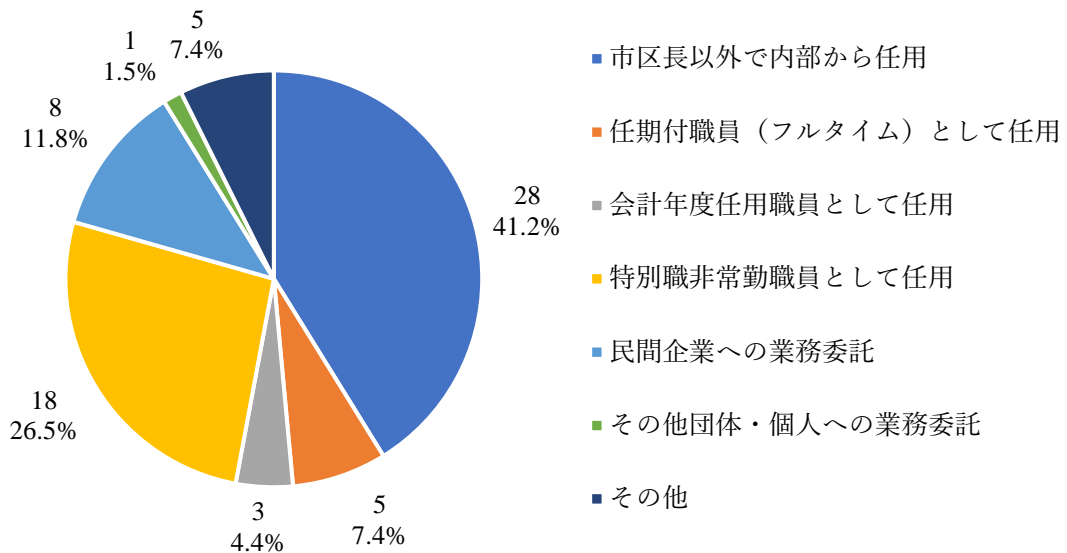
設置している	120	50.6%
設置していない	106	44.7%
NA	11	4.6%



n= 120

(2) CIO 補佐官

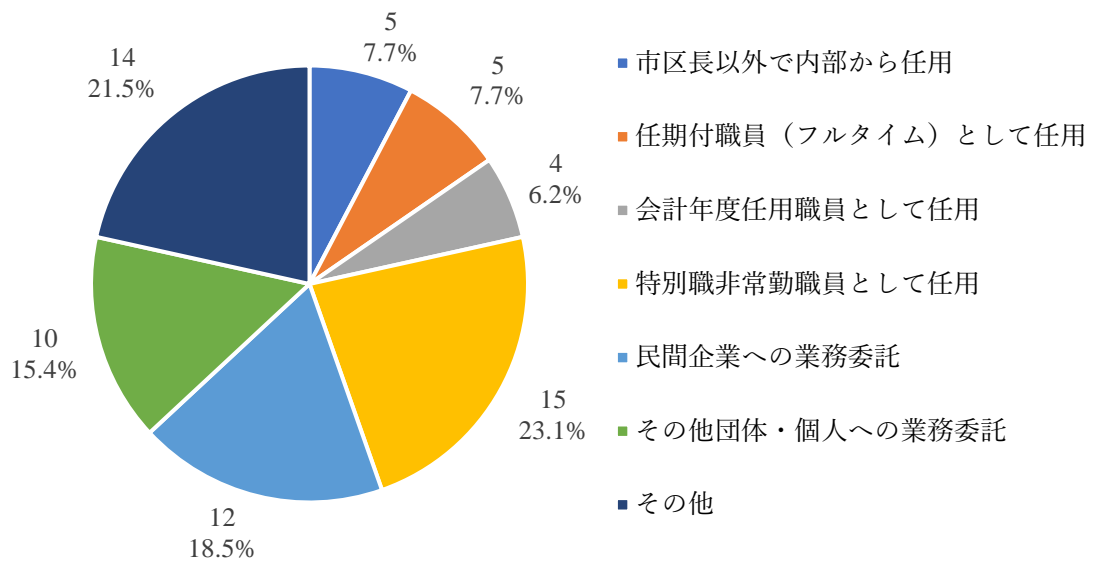
設置している	67	28.3%
設置していない	143	60.3%
NA	27	11.4%



n= 67

(3) 参与・顧問・アドバイザー等

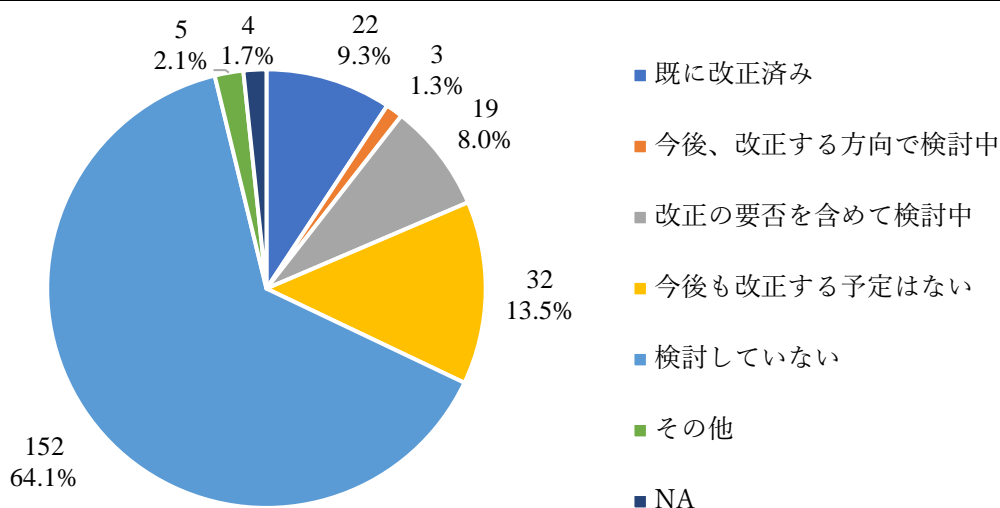
設置している	61	25.7%
設置していない	129	54.4%
NA	47	19.8%



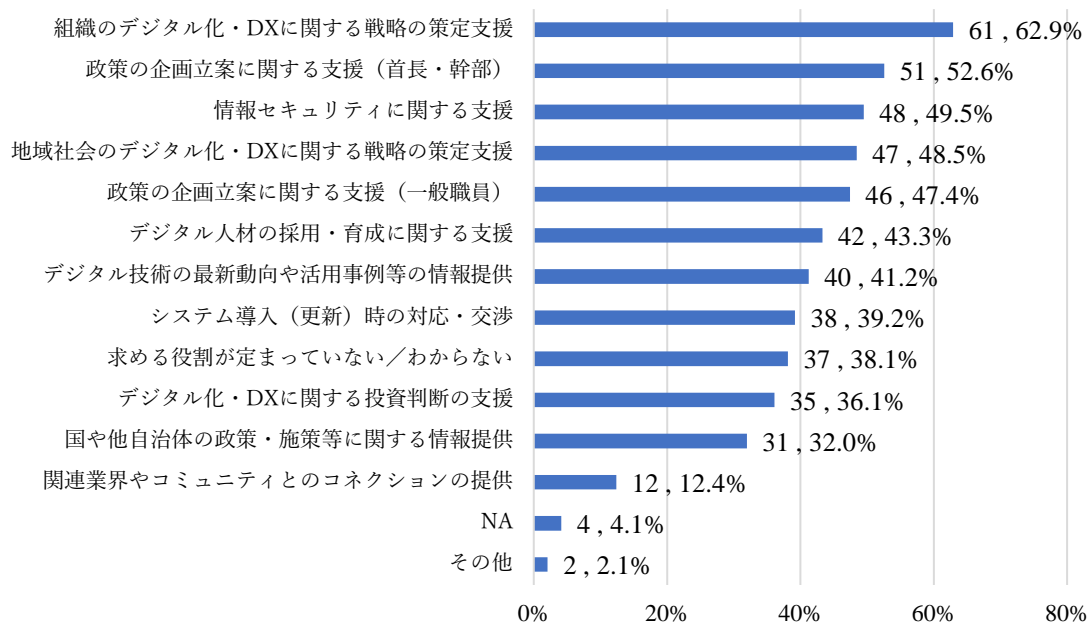
n= 61

2. 外部デジタル人材の活用

Q3	外部デジタル人材の採用に関して、貴市区では職員の給与に関する条例や規則等の改正を行っていますか。
----	--



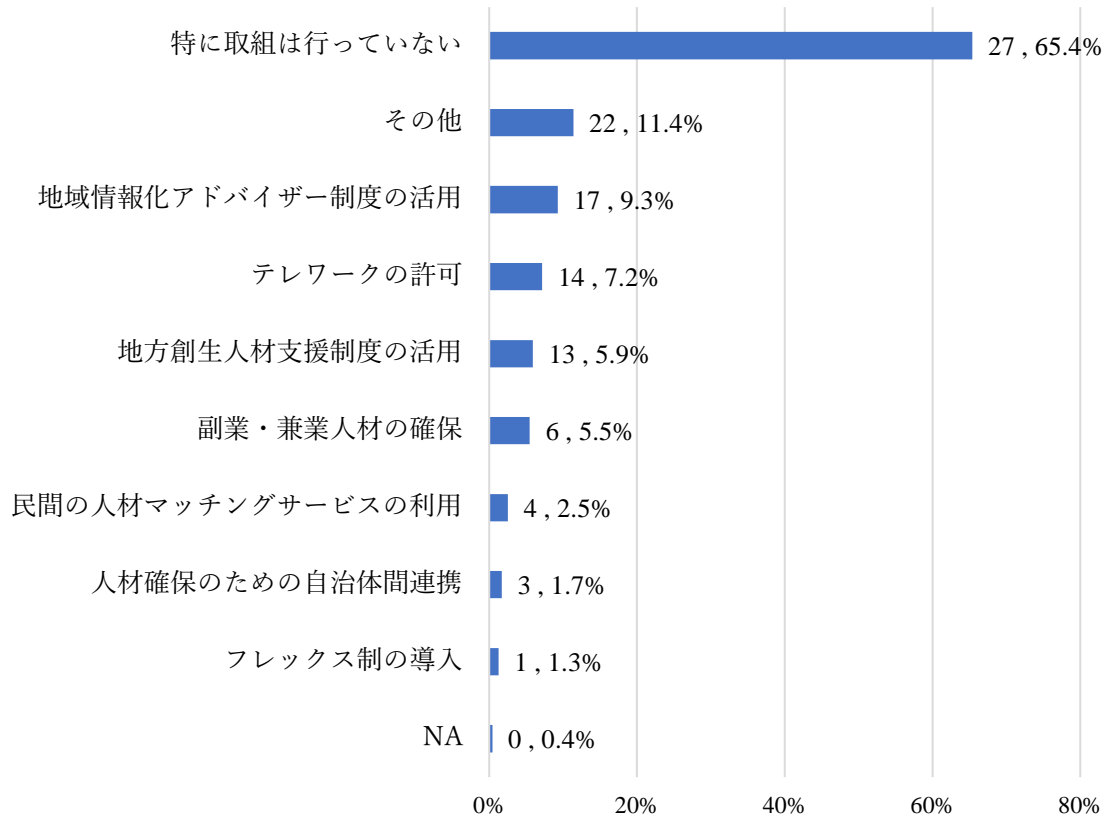
Q4	貴市区が CIO 補佐官に求める役割として重視するものを次の中から全て選択してください。(MA)
----	--



n= 97, 総回答数= 494

※「CIO 補佐官を設置していない」を選択した自治体（n= 140）を除く。

Q5	外部デジタル人材を確保するために貴市区で実施している取組を全て選択してください。(MA)
----	--

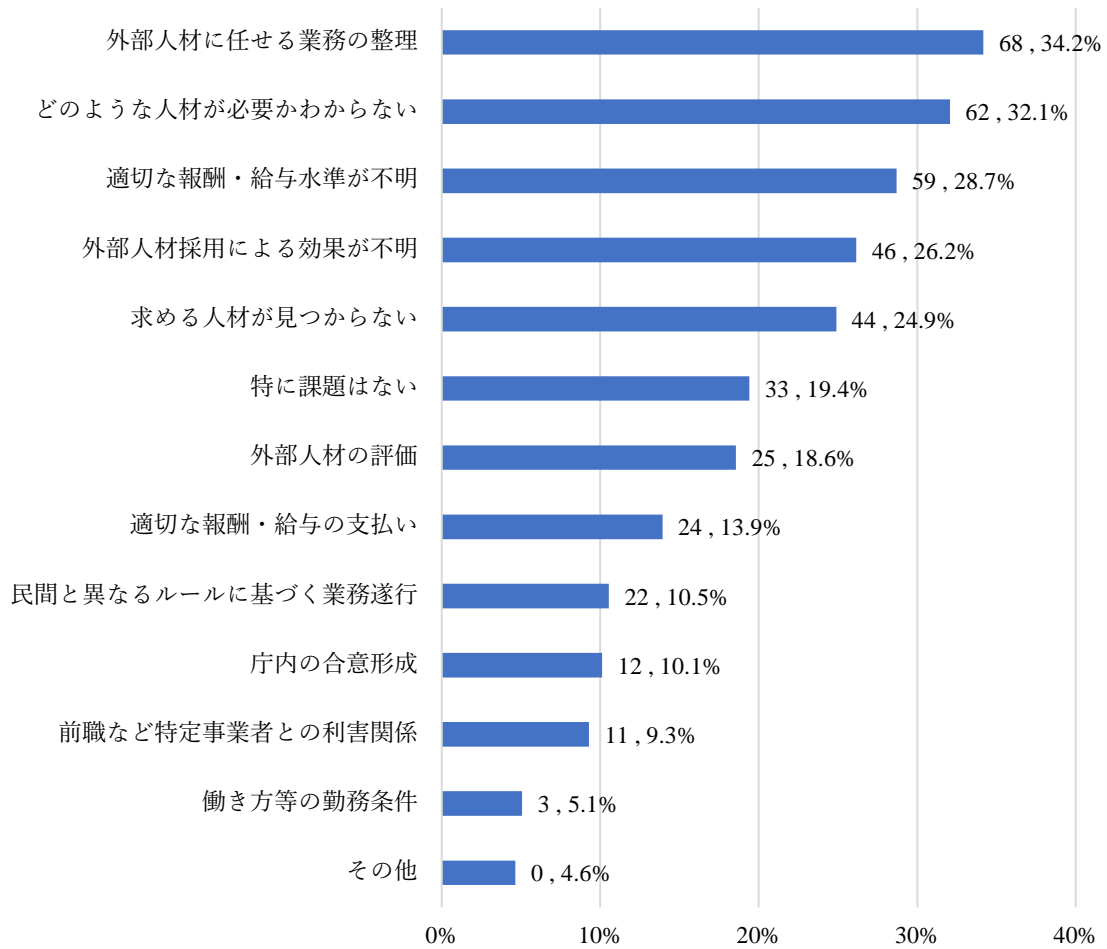


n= 237, 総回答数= 262

<その他>

- 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の活用
- 地域おこし協力隊制度による人材登用
- 県や近隣市町での人材のシェアリング
- 民間企業と包括連携協定を締結

Q6	貴市区における外部デジタル人材の確保にかかる課題として、あてはまるものを全て選択してください。(MA)
----	---



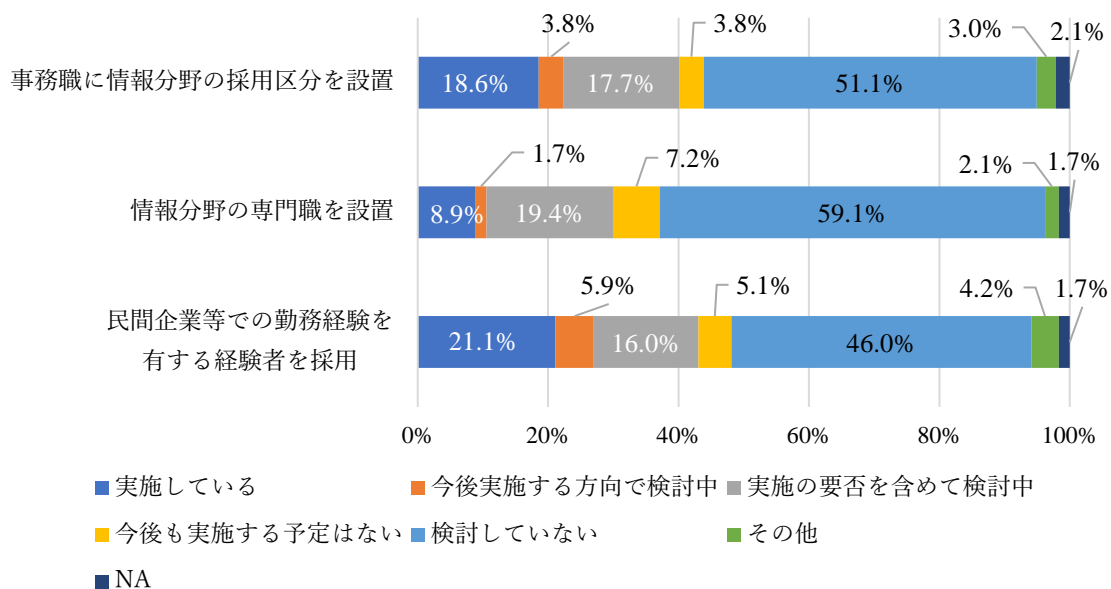
n= 237, 総回答数= 566

<その他>

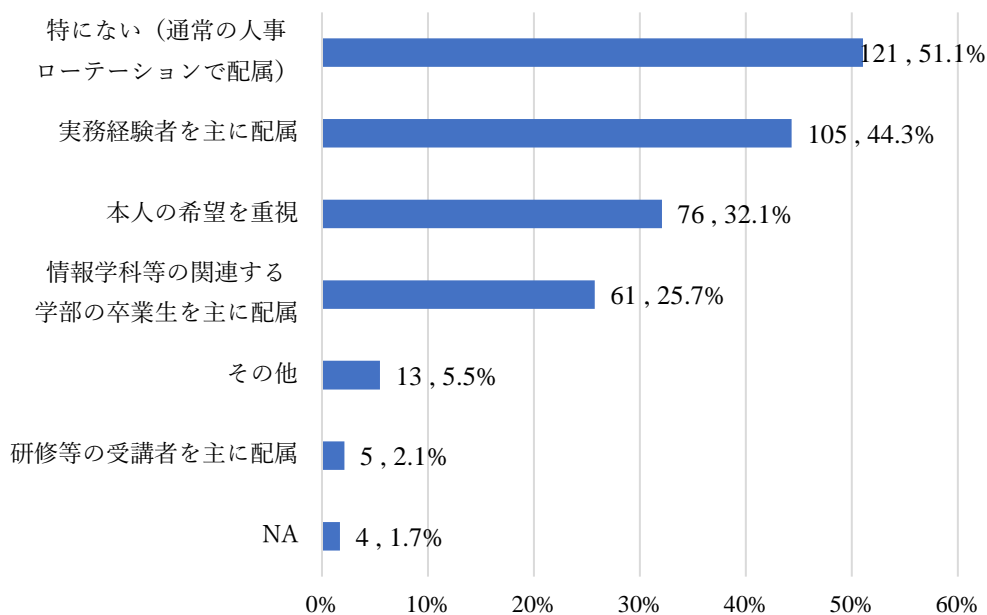
- IT コンサルタント級の人材は年齢が高い人が多く任期付採用が適するが、任期付職員では良い人材を確保できてもすぐに年限を迎えてしまう。
- 財政部局の理解が得られない。予算を確保することが難しい。

3. デジタル人材の確保・育成

Q7	デジタル人材を採用するための次の取組について、貴市区の実施状況としてあてはまるものを選択してください。
----	---



Q8	貴市区における情報主管課や DX 推進部署への職員配属の考え方についてあてはまるものを全て選択してください。(MA)
----	--



n= 237, 総回答数= 385

<その他>

- 全庁的な調整能力を重視して人材を配置。
- デジタル分野の知識を持った職員を積極的に配置。
- 有資格者を優先的に配置。

Q9	デジタル人材の異動の期間や範囲について、人材の確保や育成の観点に基づいた取組や工夫を行っていますか。 (例：複線型人事を通じたスペシャリスト型のキャリア形成)
----	--

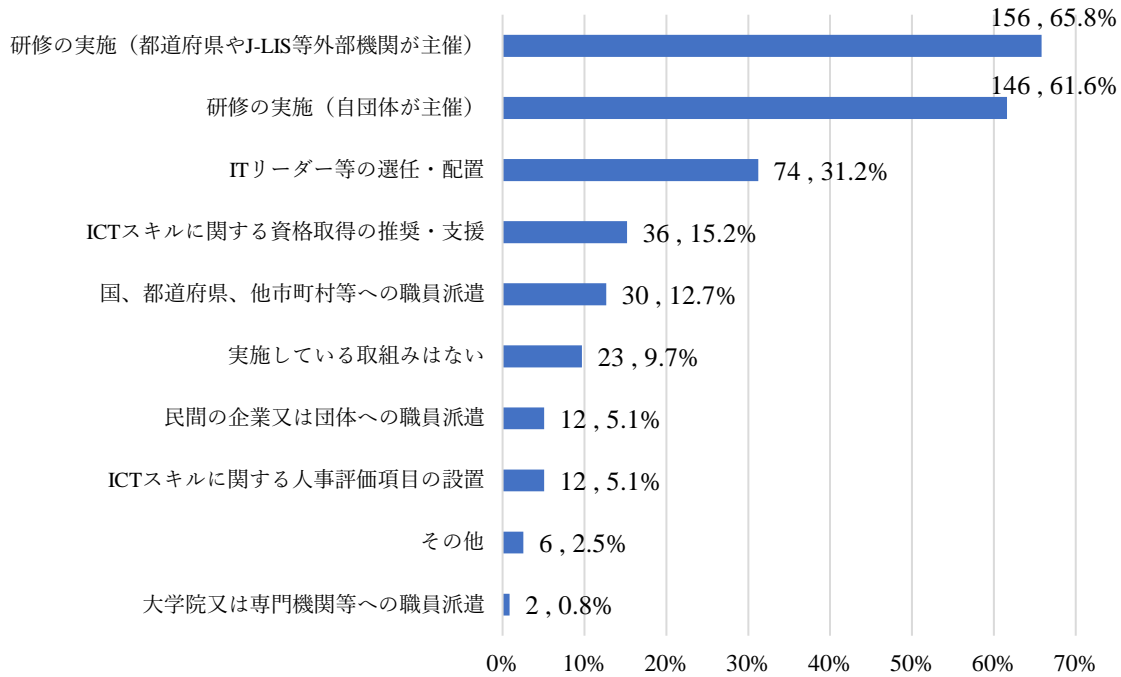
行っている	30	12.7%
行っていない	205	86.5%
NA	2	0.8%

※情報主管課やDX推進部署に限定した取組みであるか否かは問わない。

<具体的な取組>

- ICT分野で積み上げたキャリアが活かせる部署（システム管理が必要な部署など）に配属するなど、スペシャリストを育成できるように配置・異動を行っている。
- キャリアデザインのベース構築を目的とした人事配置とキャリアデザインの複線化による人事配置（スペシャリストとゼネラリストの形成）を使い分けている。
- 専任職制度（ICT専任）により、特定の職務分野に従事する職員を配置している。
- 庁内公募制度の対象とし、より変革性を持った職員の配置を図っている。
- 基幹システムを日常的に使用する所属(市民課、税務課等)に配置し、ユーザーサイドの経験を積ませて、情報主管課に配置するなどの取組を行っている。
- 同一業務における高度な知識を有する人材を育成するため公募制人事異動を実施しており、システム・ネットワークに関する職務のコースを設けている。
- 情報・デジタル部門、情報システム保有課、ICT知見を活かすことができる政策立案部門を主として、各部門間の異動を視野に入れながら配置。
- 専門的知識や技術を有する職員を必要とする職場（エキスパート職場）として、必要と認められる職員について、専門的知識技術の活用、人材育成の観点から、異動年限を10年に延長し、長期的配置を可能としている。
- デジタルに関する基礎知識、ICTを利活用した業務改善や施策提案に関する手法を学び実践する、全庁横断のプロジェクトチームを設置。

Q10	デジタル人材を育成するために貴市区で実施している取組について該当するものを全て選択してください。(MA)
-----	--



n=237, 総回答数= 497

Q11	デジタル人材の育成に関して貴市区で生じている課題や悩みがあれば自由にご記入ください。
-----	--

- 庁内ネットワークシステムや情報セキュリティなど、職員数の少ない中で複数の業務がこなせる人材を育成していくことが困難。
- 行政事務全般を幅広くこなしていく人材が求められるため、デジタル分野に特化したスペシャリストを確保することが予算上も定員管理上も困難。
- デジタル人材の必要性について、費用対効果として定量的に示すことが難しいため、財政部門や経営層への説明・理解促進が難しい。
- 単発での研修ではデジタル人材の育成は難しいが、長期の専門的な研修には費用がかかるうえに職員の側にも負担感がある。
- DX推進の目的や目標が漠然としているため、何をどのように取り組んでいくか、職員間で意識に大きな乖離があり、組織として、取り組めていない。
- 給与水準が民間企業と比べ低額であるため、優秀な人材を登用できない。
- 公務員としての倫理観、コミュニケーション力も持ち合わせた人材を必要としているが、採用競争が激しくなっている中でそうした人材を見つけることは難しい。

4. 職員に対する評価

Q12	デジタル化・DXの推進にあたり庁内の職員に求める知識・スキルについて、特に重要であると考えるものを次の選択肢から最大3つまで選択してください。(MA/3)
-----	---

※以下の3つの区分ごとに、それぞれ共通して求める知識・スキルを回答。

※項目数が多いため、以下では上位5つまでを記載²。

(1) デジタル人材

順位	求める知識・スキル	回答数	選択率
1	業務にICTの導入を発案できる発想力	131	55.3%
2	情報セキュリティに関する知識	76	32.1%
3	ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力	58	24.5%
4	庁内に導入されているシステムやツールについての知識	56	23.6%
5	事業者との調整交渉能力	55	23.2%

(2) 幹部職員・管理職

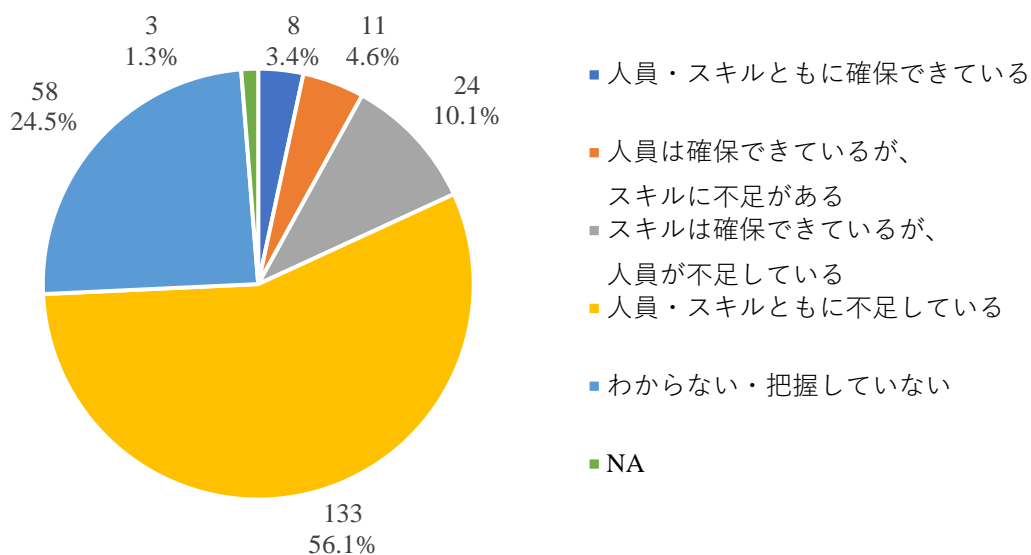
順位	求める知識・スキル	回答数	選択率
1	ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力	135	57.0%
2	情報セキュリティに関する知識	110	46.4%
3	組織内にICT活用を意識づけるコーチング能力	108	45.6%
4	組織内にEBPMを定着・浸透させる推進力	85	35.9%
5	ICT活用に関する法律・条例等の知識	54	22.8%

² 選択肢は以下のとおり。①基礎的なICTリテラシー（Word・Excelの利用等）、②ICT活用に関する初歩的スキル（ローコード・ノーコード開発等）、③ICT活用に関する専門的スキル（プログラミング等）、④初歩的なデータ分析能力（クロス集計等）、⑤高度なデータ分析能力（統計解析等）、⑥AIやブロックチェーン技術など最先端のICTに関する知識、⑦情報セキュリティに関する知識、⑧庁内に導入されているシステムやツールについての知識、⑨ICT活用に関する法律・条例等の知識、⑩業務にICTの導入を発案できる発想力、⑪UI・UXを意識したシステムや業務プロセスを設計するデザイン力、⑫ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力、⑬組織内にICT活用を意識づけるコーチング能力、⑭組織内にEBPMを定着・浸透させる推進力、⑮仕様書・資料作成能力、⑯事業者との調整交渉能力、⑰専門家とのコネクション、⑱その他、⑲特に求めているスキル・知識はない。

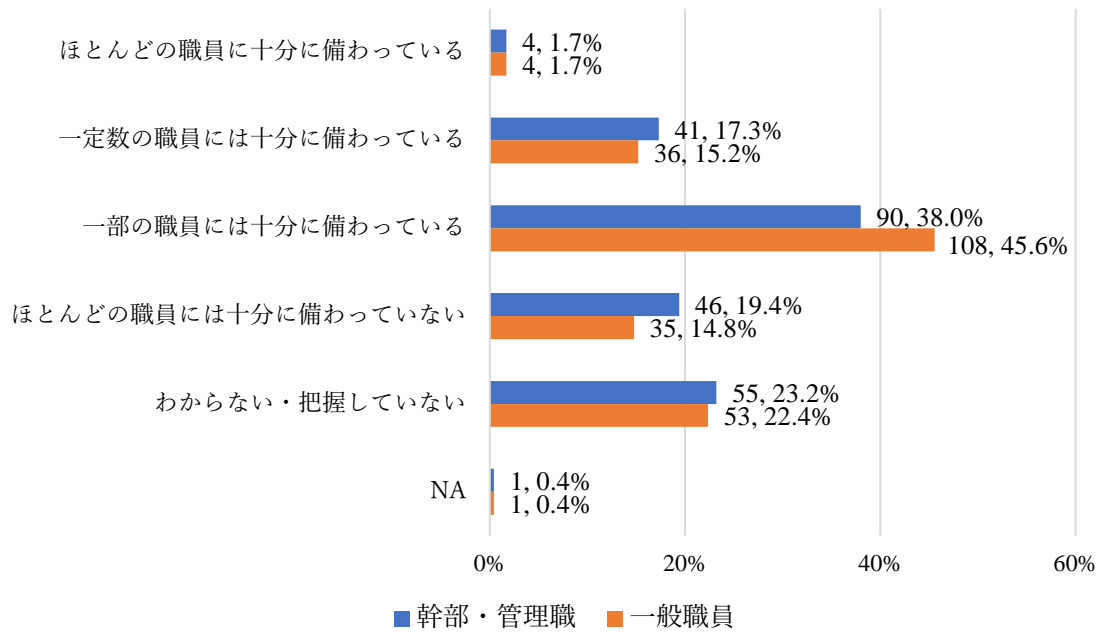
(3) その他の一般職員

順位	求める知識・スキル	回答数	選択率
1	情報セキュリティに関する知識	147	62.0%
2	基礎的な ICT リテラシー (Word・Excel の利用等)	145	61.2%
3	庁内に導入されているシステムやツールについての知識	115	48.5%
4	業務に ICT の導入を発案できる発想力	93	39.2%
5	初歩的なデータ分析能力 (クロス集計等)	34	14.3%

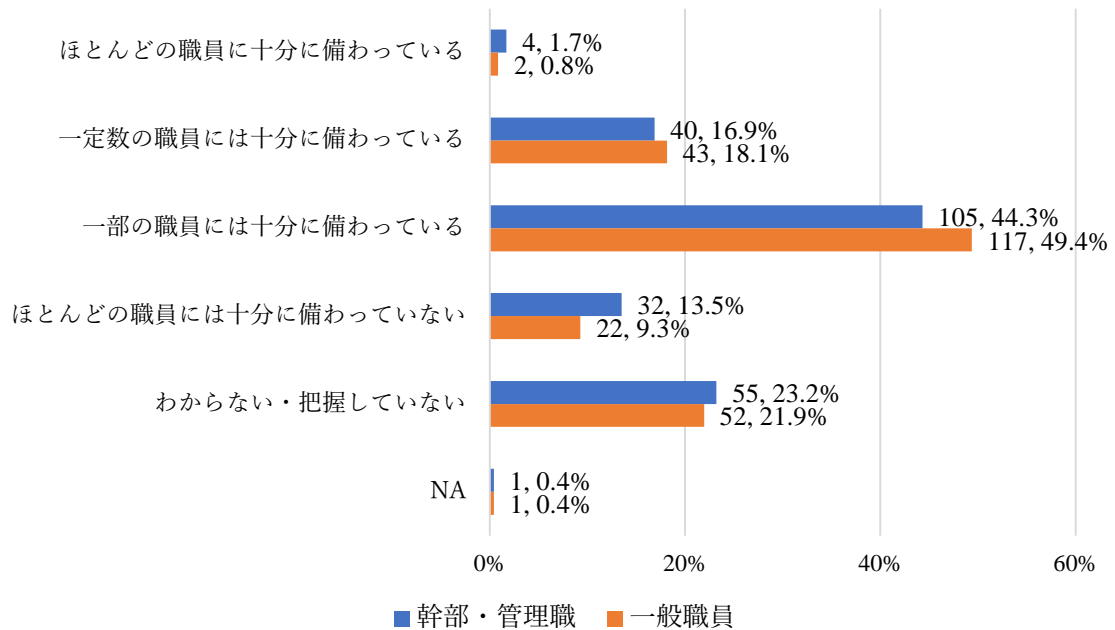
Q13	デジタル人材の人員数及びスキルの充足状況について、貴市区の実態に最も近いものを選択してください。
-----	--



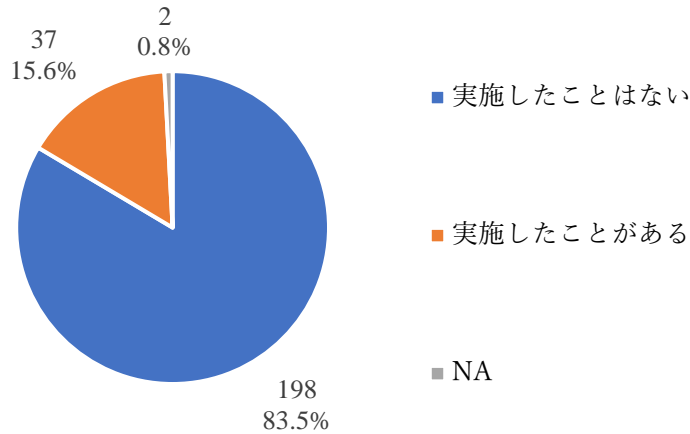
Q14 デジタル化・DXの推進に関する職員の知識やリテラシーの水準について、貴市区の全般的な状況として最も近いものを選択してください。



Q15 デジタル化・DXの推進に関する職員の意欲について、貴市区の全般的な状況として最も近いものを選択してください。



Q16	デジタル化・DXの推進に関する職員の知識、リテラシー、意欲等の実態に関して、庁内でのアンケート調査等を実施したことがありますか。
-----	--



5. 都道府県や国への要望・意見

Q17	デジタル人材（外部デジタル人材を含む）の確保・育成に関して、都道府県に求める支援や要望、意見等があれば、自由にご記入ください。
-----	---

- 県主導による人材のマッチングや独自の財政支援。
- デジタル化やDX推進を推進していくための庁内の意識改革の手法等、具体的なメニューの研修の実施。
- デジタル人材の採用方法・処遇・活躍事例等についての研修の実施。
- 県が主催する各種研修について、オンラインやオンデマンドで受講できる環境を整備してほしい。
- あらゆる業界でデジタル人材のニーズが高まっており、単独の自治体ではデジタル人材の確保が難しい。都道府県によるデジタル人材バンクの運営をお願いしたい。
- 市町村に対してデジタル人材を派遣する仕組みの構築。また、その成果や成功事例等の横展開を図るような取組を積極的に行っていただきたい。
- 市町レベルでなく、県レベルで導入した方がよいシステムについて、県主導で構築するよう調整いただき、市町共同で利用できるようにするなど、市町の業務負担の軽減を図っていただくことで、間接的にデジタル人材の確保・育成にかけられる時間を生み出すようにしていただければと思います。

Q18	デジタル人材（外部デジタル人材を含む）の確保・育成に関して、国に求める支援や要望、意見等があれば、自由にご記入ください。
-----	--

- デジタル人材の確保・育成に資する取組への財政的な支援の拡充。
- デジタル化の明確なビジョン、デジタル人材のわかりやすい定義の提示。
- 企業版ふるさと納税の拡充などにより、民間の人材を行政にシフトする仕組み作り。
- 貴重な人材を運用や更新に割く必要が無くなるよう、基礎自治体共通のシステムは国として統一を図ってほしい。
- デジタル庁との情報交換を希望する市区町村に対して、情報交換を実施する場を設けていただきたい。
- デジタル人材育成にかかる必要な知識・取組などの具体を共有して欲しい。また、効果的な研修等があればオンデマンドなどの形で受講できる環境を提供して欲しい。

Ⅲ. 【市区職員】 調査

1. 回答者の属性

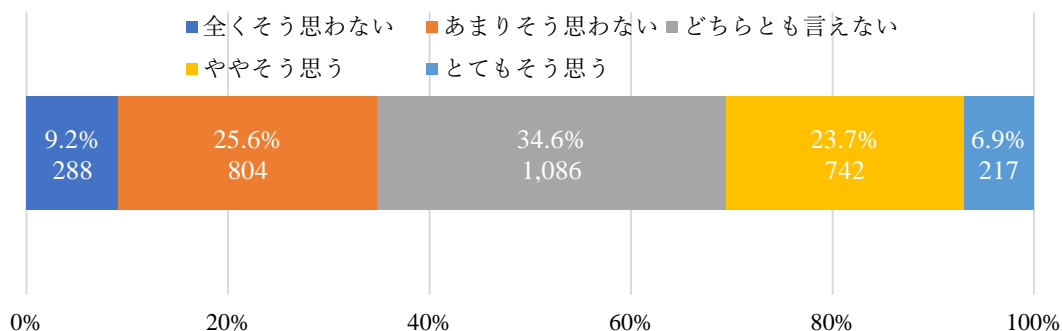
項目		n	%	項目		n	%
人口規模 所属市区	5万人未満	283	9.0%	職種	事務職	2,377	75.8%
	5～10万人未満	705	22.5%		技術職	392	12.5%
	10～20万人未満	808	25.8%		専門職	201	6.4%
	20～30万人未満	412	13.1%		技能労務職	25	0.8%
	30～50万人未満	654	20.8%		消防職	123	3.9%
	50万人以上	265	8.4%		公安職	7	0.2%
	NA	10	0.3%		その他	12	0.4%
性別	男性	2,286	72.9%	職位	係員級	1,680	53.6%
	女性	781	24.9%		係長級	644	20.5%
	その他・答えたくない	70	2.2%		課長補佐級	345	11.0%
年齢	20代以下	463	14.8%		課長級	311	9.9%
	30代	923	29.4%		副部長級	50	1.6%
	40代	849	27.1%		部長級以上	61	1.9%
	50代	818	26.1%		再任用	9	0.3%
	60代以上	84	2.7%	その他	37	1.2%	

現在の主な業務内容		n	%
DX 関連	組織または地域全体のデジタル化・DXの取組・推進に関する業務	295	9.4%
	デジタル化・DXに関連する個別の政策・施策・事務事業の企画や実施等に関する業務	330	10.5%
	庁内の情報システムの管理や情報セキュリティ等に関する業務	194	6.2%
	オープンデータの整備や官民のデータ分析等に関する業務	39	1.2%
その他	政策や計画の企画・立案に関する業務	163	5.2%
	総務、人事、財務等の組織の内部管理に関する業務	275	8.8%
	窓口での申請・届出等の受付や住民対応等に関する業務	430	13.7%
	窓口以外での申請・届出等の受付や住民対応等に関する業務	160	5.1%
	その他、具体的な施策・事務事業の実施に関する業務	681	21.7%
	上記のいずれにも当てはまらない	570	18.2%

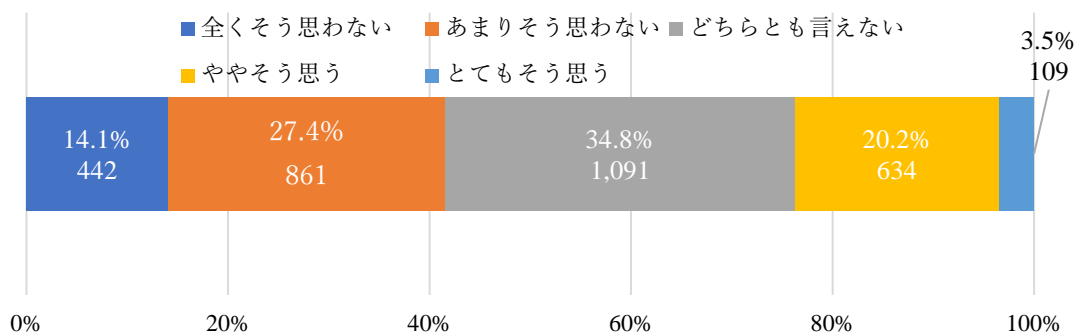
2. 職場・地域の現状に対する評価

Q1	次の各文章について、あなたの現在の職場や地域の現状に近いと考えるものを選択してください。
----	--

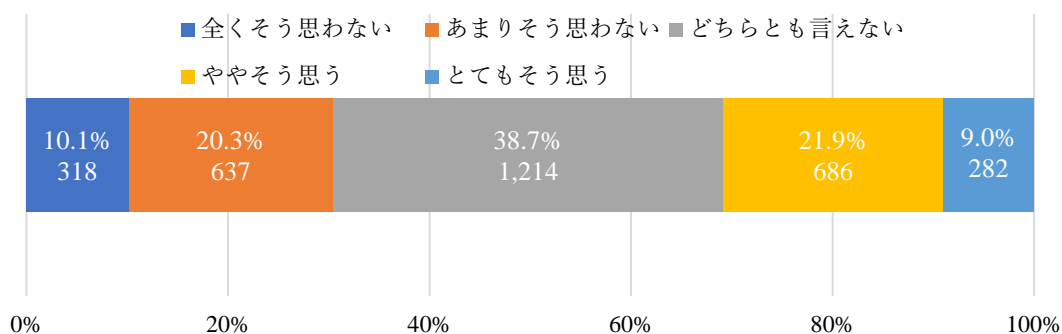
(1) 現在の職場は、デジタル化・DXに積極的に取り組んでいる



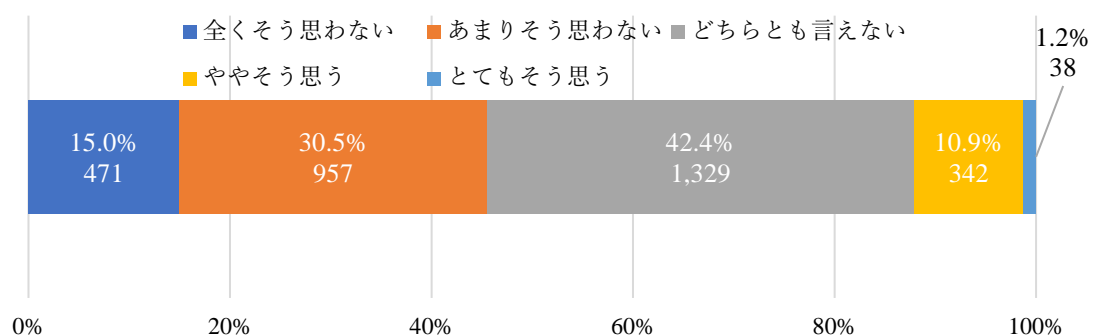
(2) 現在の職場では、デジタル化・DXに取り組んだ結果として、業務フローや事務事業の見直しにつながっている



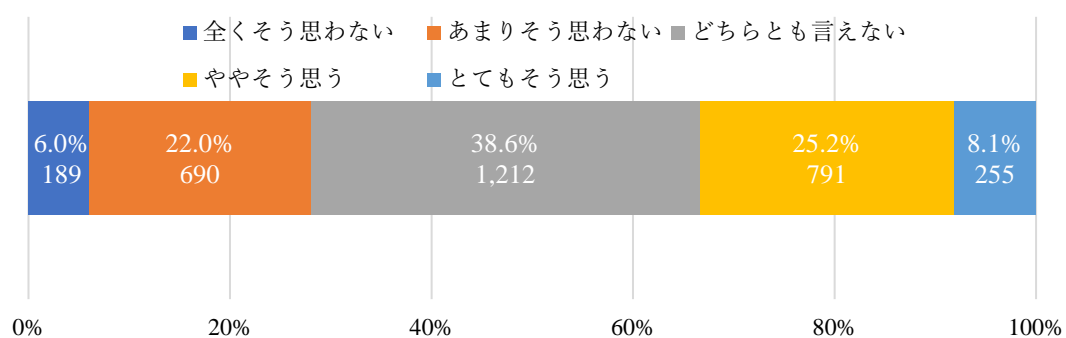
(3) 現在の職場では、デジタル化・DXへの対応によって、従来よりも業務量が増加している



(4) 現在の職場では、デジタル化・DXに取り組む際に、住民の意見やニーズを十分に汲み取っている

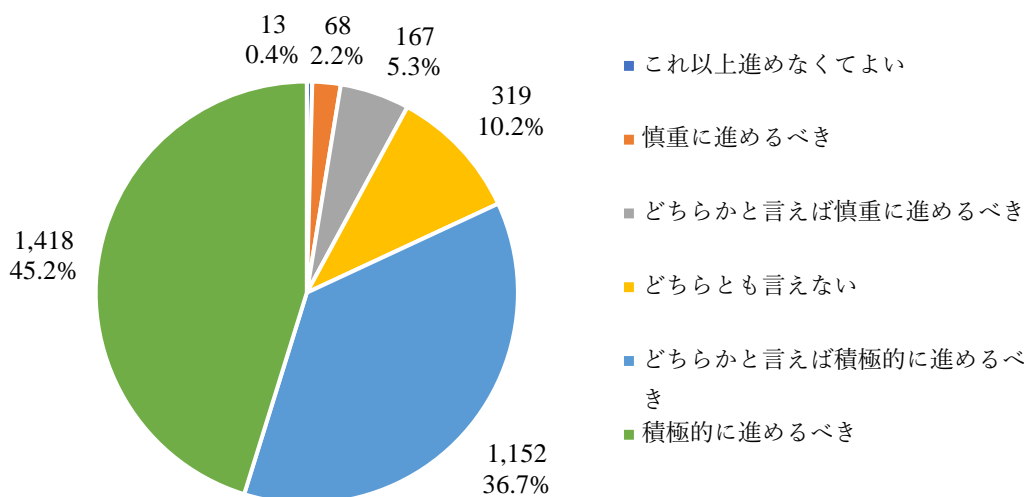


(5) 地域の課題解決のためにデジタル技術やデータを活用する取組に対する住民のニーズは高い

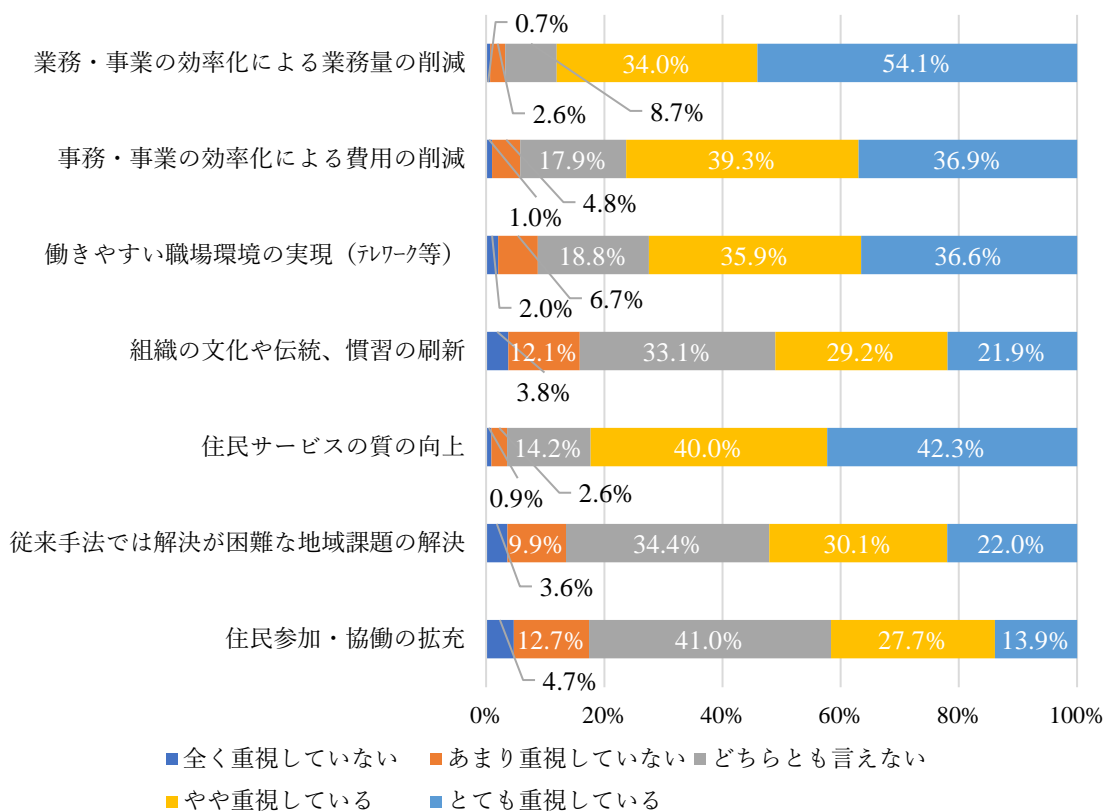


3. デジタル化・DXに対する考え方

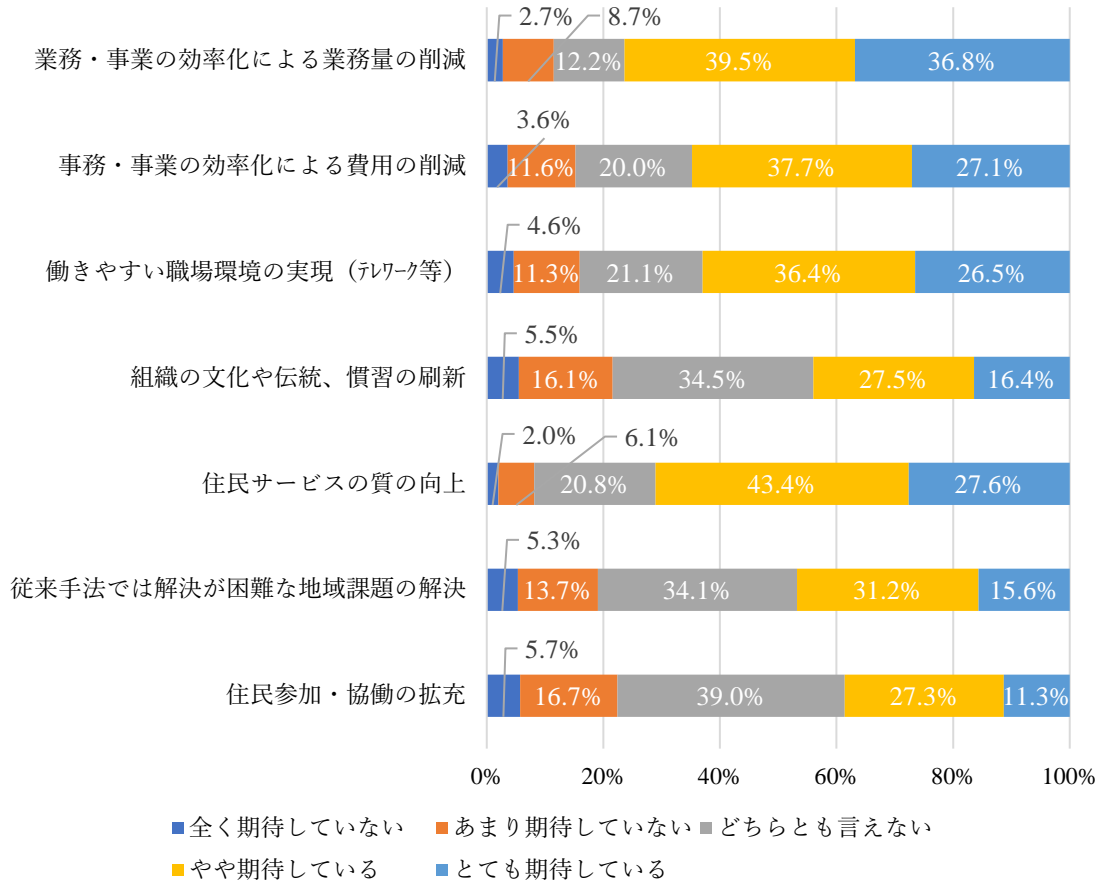
Q2	あなたの所属する自治体において、今後、デジタル化・DX をどのように進めるべきだと思いますか。
----	---



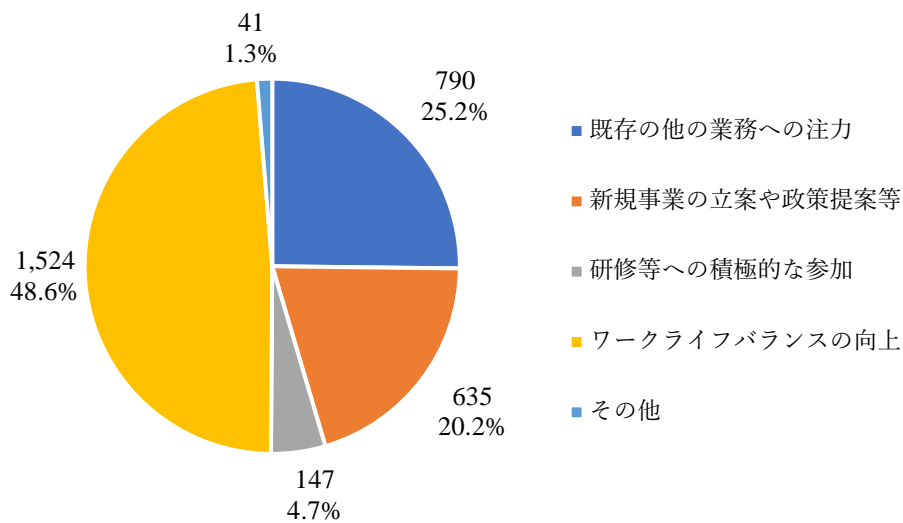
Q3	デジタル化・DXの進展により将来的に期待されている以下の効果について、あなた自身はどの程度重要だと考えますか。
----	---



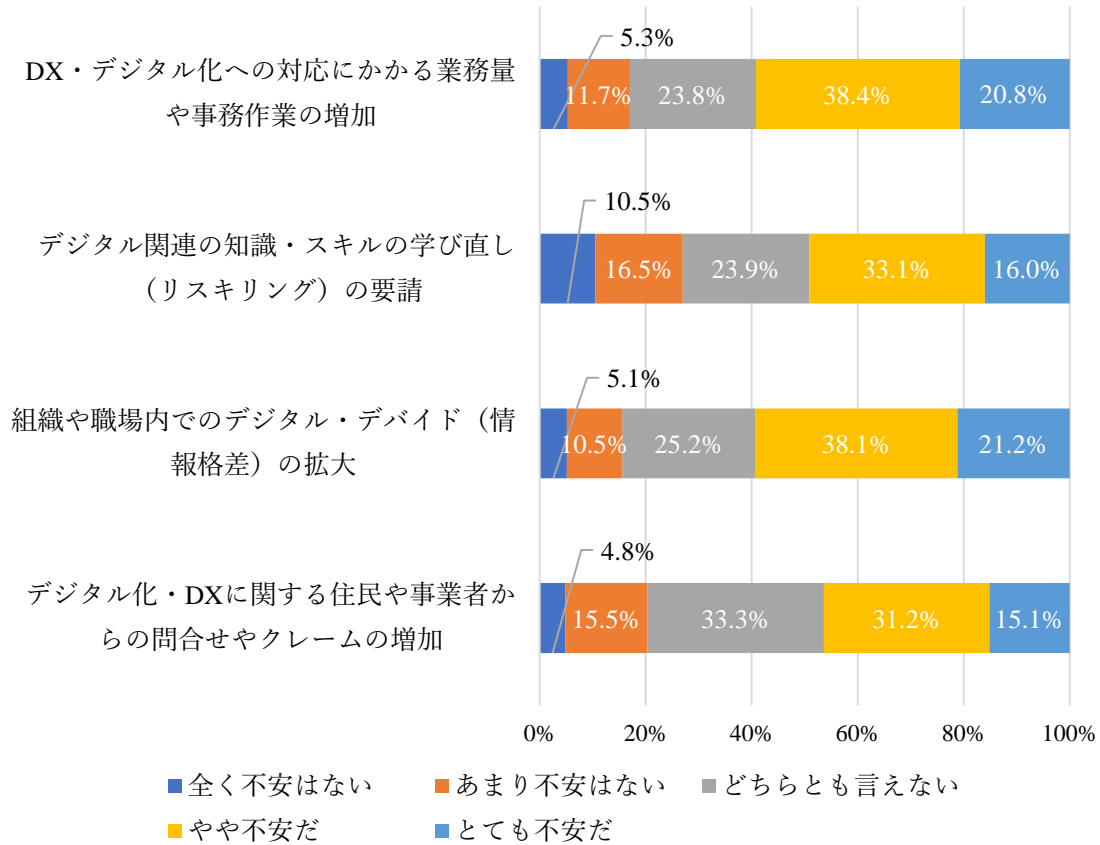
Q4 デジタル化・DXの進展により将来的に期待されている以下の効果の実現する可能性について、あなた自身はどのように考えますか。



Q5 仮に、デジタル技術の導入により業務量が大幅に削減できた場合、削減できた時間をあなたはどのように活用したいですか。

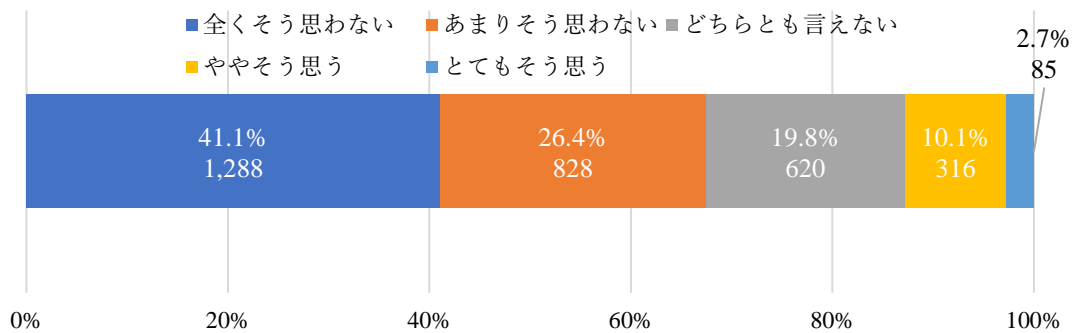


Q6 今後、デジタル化・DX への取組が本格化する過程で生じると予想される以下の事象について、あなた自身はどの程度不安を感じていますか。

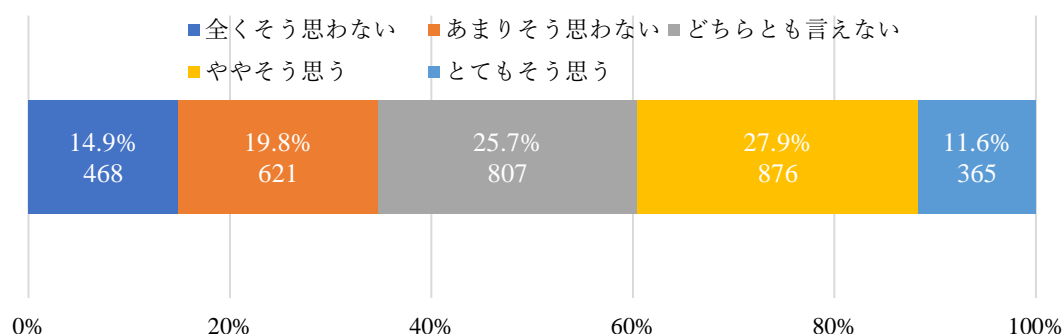


Q7 自治体のデジタル化・DX に関する次の意見について、あなた自身のお考えに近いものを選択してください。

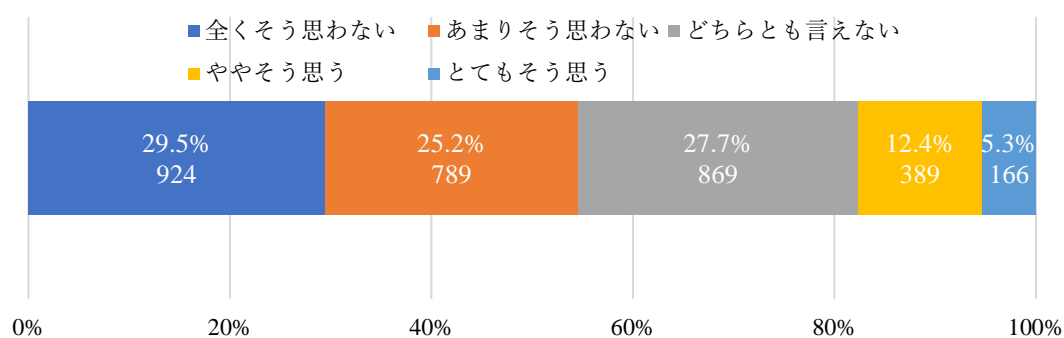
(1) デジタル関連の物事に触れるのにそもそも抵抗がある



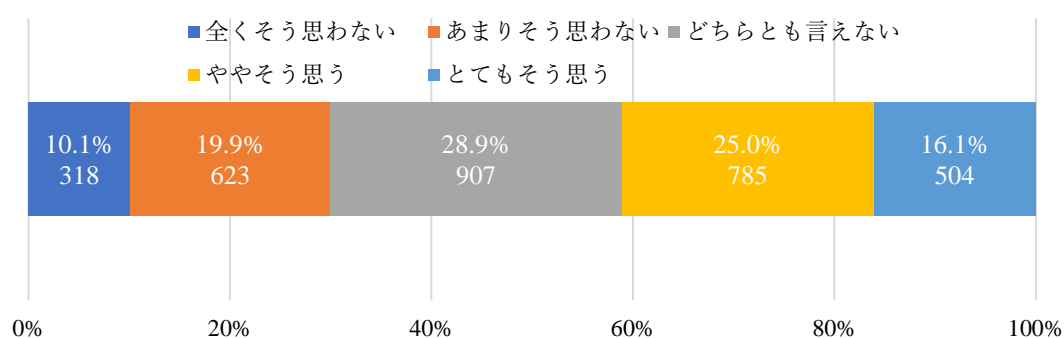
(2) デジタル化・DX と言ってもなにをどう学ばよいかわからない



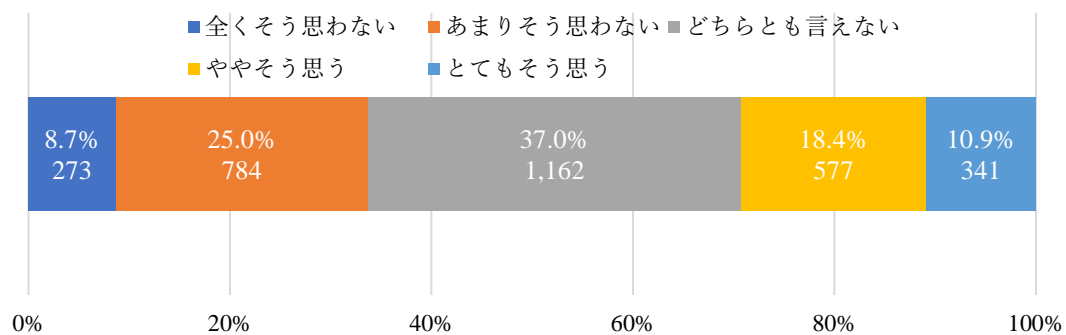
(3) 今後、AI（人工知能）の導入等が進むことで自分の雇用や給与等に影響が出ることが心配である



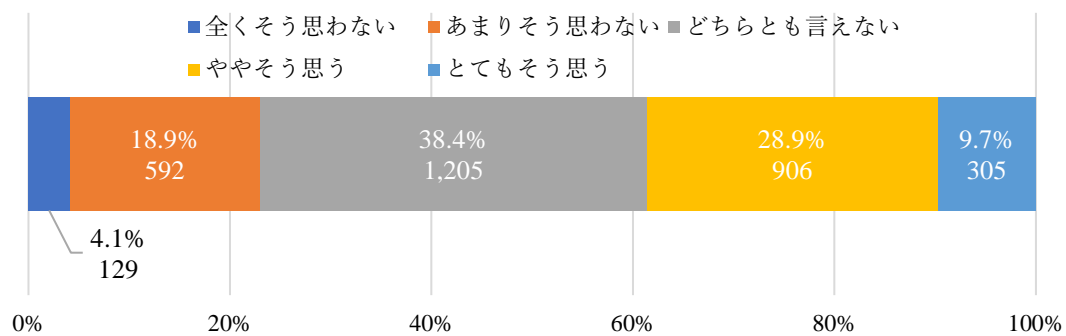
(4) 現在の業務をこなすのに手一杯であり、住民サービスの向上のための工夫や業務改善の方策等について考える余裕がない



(5) 自分がデジタル技術を活用した業務改善を提案したとしても、周囲から受け入れられないだろう

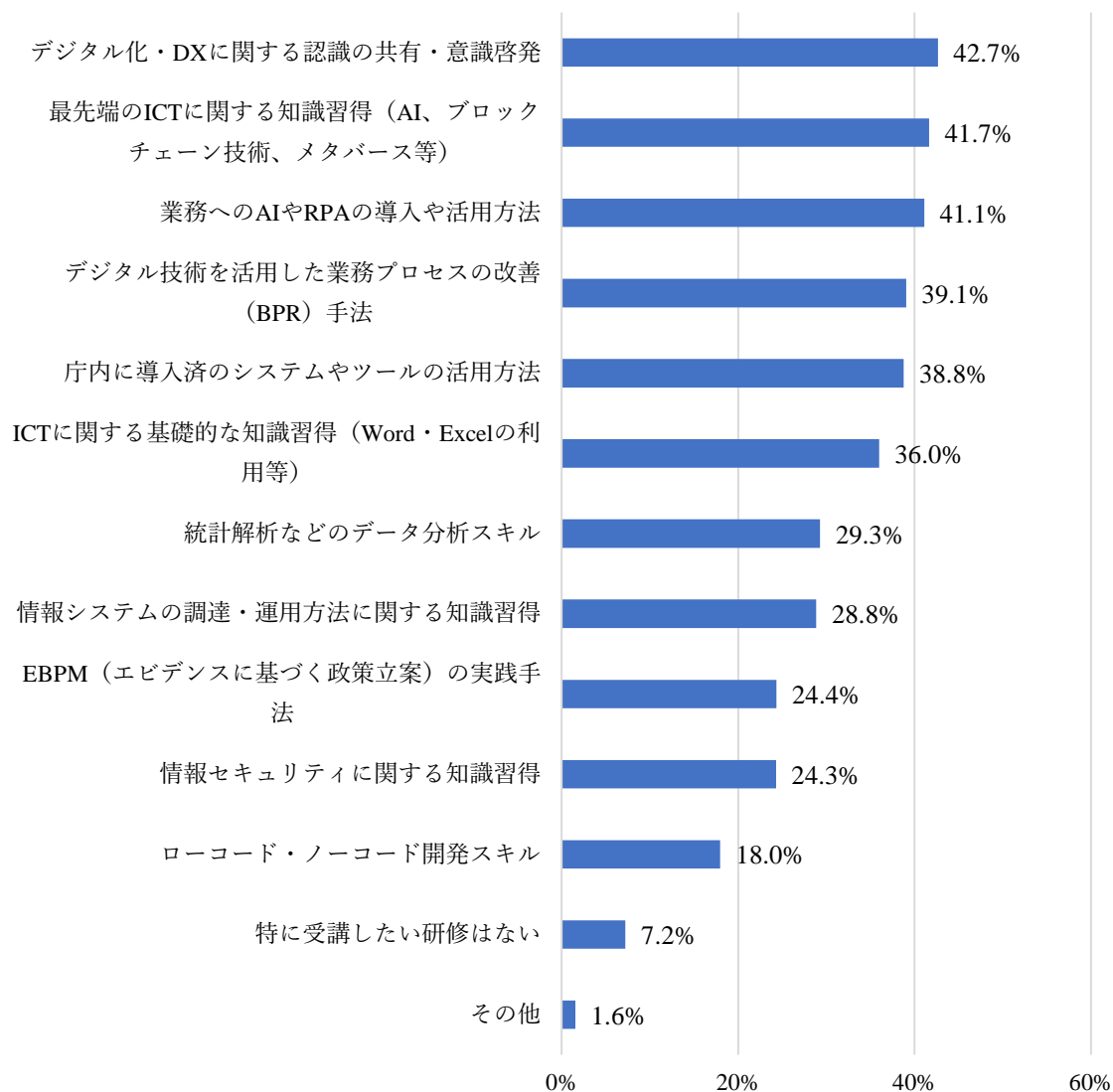


(6) デジタル化・DXに関して、住民が何を求めているのかが分からない



4. 研修に対するニーズ

Q8	次に掲げる研修テーマのうち、あなたが受講してみたいと考えるものを全て選択してください。(MA)
----	---



n=3,137, 総回答数= 11,694